



社会福祉法人

恩賜  
財団

済生会熊本福祉センター

年報

Annual Report

2018

## 理念

一人ひとりを尊重し、共に生きる社会の実現をめざします。

## 基本方針

### 1. ライフステージに応じた自立を支援します。

発達の芽を育む認定こども園をはじめ、障害のある人は子供から成人まで、療育や就労・生活支援を通して、一人ひとりのライフステージに応じた自立を支援します。

### 2. 専門性と施設機能を活かし、地域社会に貢献します。

認定こども園、児童発達支援センター、就労移行支援や就労継続支援、生活介護、グループホーム事業、福祉相談支援など済生会熊本福祉センターの多様な施設の専門性と機能性を活かし、福祉を通じて地域における共生社会の実現に貢献します。

### 3. 利用者主体の福祉を実践します。

利用者の方が個々の能力を活かして自己実現が図れるよう、一人ひとりを尊重した利用者主体の福祉を実践します。



2018 年度は障害福祉の分野では、少子高齢化・人口減少が進行する中で、労働力の確保が喫緊の課題となっています。当センターにおいても人材確保、人材育成・定着への対応として、採用計画の見直しや研修の充実を図り、働きやすい職場作りに努めています。

変化する社会情勢の中、今までの現場における支援に加え、地域社会を支えるため、私たちは福祉の枠にとらわれることなく、障害や病気がある人、貧困の人々、矯正施設を退所した人、子ども達にも、地域社会への参加を促し、社会に統合するソーシャル・インクルージョン（社会的包摂）の視点が重要になります。人材育成においては、地域共生社会という新しい時代を担うスタッフをどのように育成するかが求められています。

2018 年度 4 月は熊本市の委託事業である「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」を受託し、従来の相談支援センターに併設しました。事業所は西区春日町に移転し、地域の相談支援事業所の底上げの役割を担うことになりました。

高齢化においては、就労継続支援事業、生活介護事業等の 65 歳問題など大きな課題があります。なかでもグループホームは制度化されて 30 年が経過し、新たなサービス形態の創設や加算の設定が行なわれ、福祉サービスにおけるグループホームの重要性が増しています。また、2020 年度中には、グループホーム入居者数が障害者支援施設の入所者数を上回るという推計が出されています。

当グループホームに暮らす利用者 89 名のうち、44.9%は 50 歳以上であり、とりわけ 65 歳以上 12.4%（全国平均 50 歳以上 42.8%、65 歳以上 12.5%とほぼ同じ）と増加しており、高齢化が速いスピードで進んでいます。また、行動障害のある人の受け入れや医療的支援の必要な人の増加、一方で高齢になっても生き活きと暮らしたい人々の支援等、多くの課題と期待が寄せられています。このような中、「日中サービス支援型」「共生型サービス」など新たなサービスが創設され、自施設でも検討を進めています。

少子化においては「子育て安心プラン」「新しい経済政策パッケージ」などが施行されています。しらふじ保育園を幼保連携型認定こども園として 4 月より再スタートさせ、同時に一時保育を開設し、地域の幼児教育施設として位置づけられています。また、障がい児支援の充実や地域での障がい児療育体制の整備という観点から、中核的存在として児童発達支援センターなでしこ園への期待が大きくなっています。基本単価の引き上げとともに各種加算の新設等、今回の報酬改定にも反映された結果となりました。

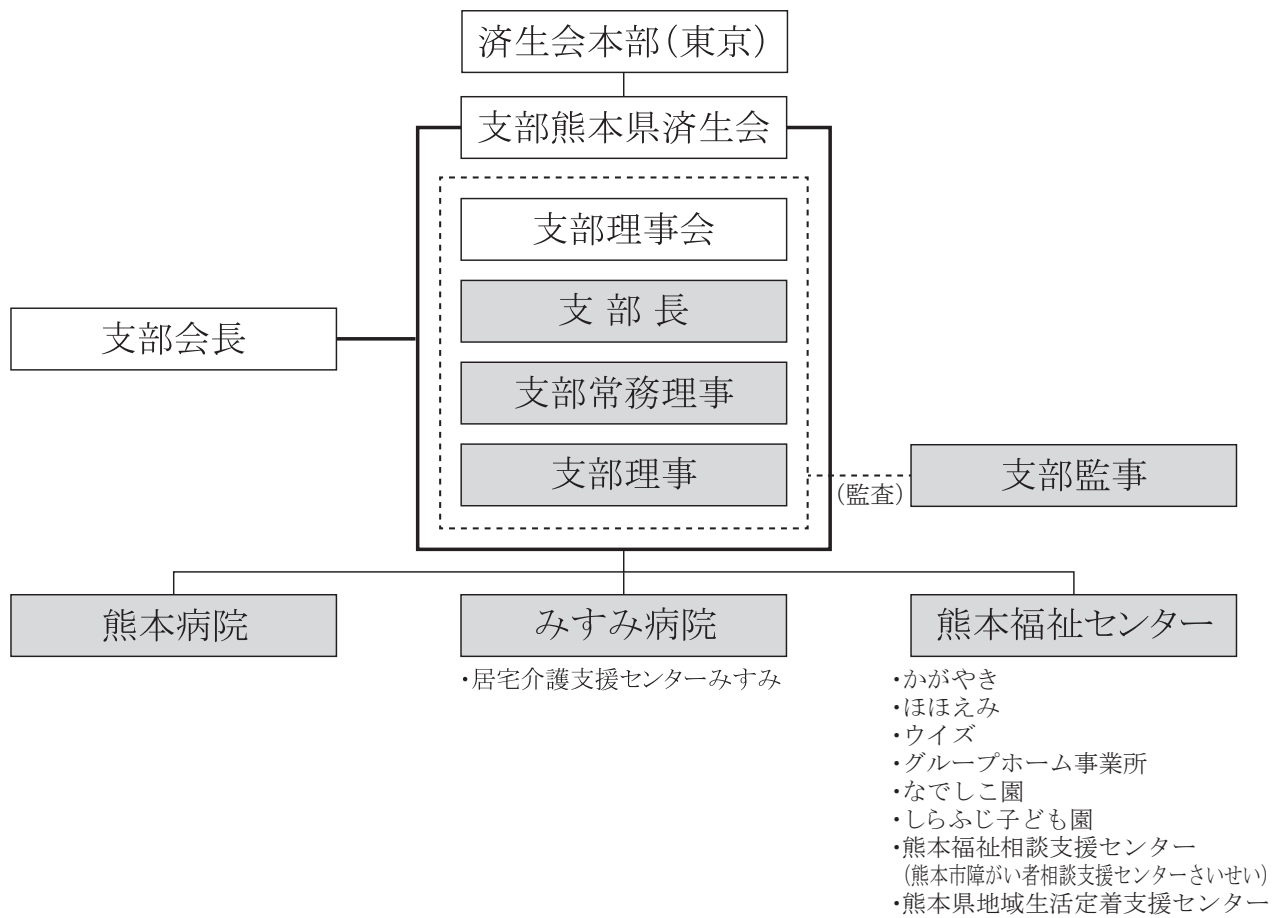
今後は、消費税引き上げ等を財源とした幼児教育・保育、障がい児療育の無償化が実施される予定です。利用者さんへの周知や保育現場の混乱等スムーズな導入に向けた対応が求められます。また、将来的には、AI(人工知能)時代には、求められる支援者像、保育者像などが示される時代が到来するかも知れないと期待しています。

2019 年 9 月

社会福祉法人 済生会熊本福祉センター

所長 道端由美子

熊本県済生会 組織図



熊本県済生会 役員名簿

1. 理事

(2019年3月31日現在)

氏名	所属	役職
副島 秀久	熊本県済生会／済生会熊本病院	支部長／名誉院長
中尾 浩一	熊本県済生会／済生会熊本病院	常務理事／院長
河村 邦比児	熊本日日新聞社	代表取締役社長
清田 武俊※	医療法人社団 清心会 春日クリニック	理事長
小林 佳之	社会福祉法人恵春会	理事長
崎元 達郎	熊本保健科学大学	学長
重松 節美	熊本県看護連盟	会長
庄野 弘幸	済生会みすみ病院	院長
道端 由美子	済生会熊本福祉センター	所長

※ 2018年5月31日より、福島 英生 熊本県立大学名誉教授から変更

2. 監事

氏名	所属	役職
浅枝 秀隆	浅枝公認会計士事務所	所長
池上 道夫	池上会計事務所	所長
隈部 幸一	税理士法人絆	会長

(50音順・敬称略)

熊本県済生会 2018 年度行事

---

---

2018 年 4 月 4 日	支部監事業務監査 2017 年度業務執行状況について
2018 年 4 月 24 日	支部監事会計監査 2017 年度財務状況について
2018 年 5 月 16 日	第 43 回支部施設長会議 2017 年度事業報告、決算報告について 他
2018 年 5 月 30 日	第 72 回熊本県済生会理事会 2017 年度事業報告、決算報告について 他
2018 年 8 月 31 日	第 44 回支部施設長会議 定款変更申請について 他
2018 年 9 月 6 日	第 73 回熊本県済生会臨時理事会 定款変更申請について 他
2018 年 9 月 15 日	第 22 回熊本県済生会 O B 会 (ホテル日航熊本)
2018 年 9 月 21 日	第 74 回熊本県済生会理事会 施設整備計画の変更について 他
2018 年 11 月 7 日	第 45 回支部施設長会議 2018 年度上半期進捗状況報告について 他
2018 年 11 月 21 日	第 75 回熊本県済生会理事会 2018 年度上半期進捗状況報告について 他
2018 年 12 月 5 日	支部監事上半期会計監査 2018 年度上半期財務状況について
2019 年 1 月 11 日	第 46 回支部施設長会議 2019 年度事業計画、予算について 他
2019 年 1 月 30 日	第 76 回熊本県済生会理事会 2019 年度事業計画、予算について 他
2019 年 2 月 27 日	第 47 回支部施設長会議
2019 年 2 月 27 日	第 77 回熊本県済生会理事会

## 目 次

---

---

1.	理念、基本方針	1
2.	所長挨拶	2
3.	熊本県済生会 組織図、役員名簿	3
4.	熊本県済生会 2018 年度行事	4
5.	目次	5
6.	概要・沿革	6-7
7.	事業案内	8
8.	職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員	9
9.	組織図	10
10.	会議・委員会	11
11.	2018 年度事業報告	12-13
12.	各種統計	14-15
13.	各事業所活動報告	16-35
	済生会かがやき	(16-18)
	済生会ほほえみ	(19-20)
	済生会ウイズ	(21-23)
	済生会グループホーム事業所	(24-26)
	済生会なでしこ園	(27-29)
	済生会しらふじ子ども園	(30-31)
	済生会熊本福祉相談支援センター	(32-33)
	熊本県地域生活定着支援センター	(34-35)

概要

法人	社会福祉法人 <sup>恩賜財団</sup> 済生会 東京都港区三田一丁目4番28号 総裁 秋篠宮皇嗣殿下 会長 有馬 朗人 理事長 炭谷 茂
熊本県支部	社会福祉法人 <sup>恩賜財団</sup> 済生会支部熊本県済生会 熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 支部長 副島 秀久
熊本福祉センター	済生会熊本福祉センター 熊本県熊本市南区内田町3560番地1 所長 道端 由美子
熊本県関連施設	済生会熊本病院 済生会熊本病院 予防医療センター 熊本県熊本市南区近見五丁目3番1号 院長 中尾 浩一
	済生会みすみ病院 熊本県宇城市三角町波多775-1番地 院長 庄野 弘幸

2019年3月現在

沿革

2004年4月	社会福祉法人仁愛園より事業を引き継ぎ、済生会熊本福祉センター開設（6施設） ①セルフほほえみ ②セルフかがやき ③ウイズ ④通勤寮こだま ⑤しらふじ保育園 ⑥なでしこ園
2005年6、7月	セルフほほえみでパン工場の授産事業開始 済生会熊本病院内にて院内清掃・喫茶を設置し授産事業開始
2005年12月	ワークステーションウイズでクリーニング工場稼働
2007年10月	セルフほほえみ1階大規模改修工事（春雨工場→地域交流ホール等へ）
2009年8月	ワークステーションウイズ一部改修工事（葛きり工場→野菜カット工場へ）
2010年3月	知的障害者福祉工場：ワークステーションウイズ ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ウイズ（就労継続支援A型・B型）
2011年3月	しらふじ保育園 新園舎完成
2012年2月	知的障害者通勤寮こだま 障害者自立支援法により廃止 こだま（通勤寮）、セルフかがやき（入所施設）をグループホーム・ケアホームへ改修工事完了
2012年3月	知的障害者通所授産施設：セルフほほえみ 知的障害者入所授産施設：セルフかがやき ↓【新体系移行】 多機能型事業所：済生会ほほえみ（生活介護、就労継続支援B型） 多機能型事業所：済生会かがやき（就労移行支援、就労継続支援A型・B型）
2012年10月	なでしこ園 児童福祉法改正により福祉型児童発達支援センター済生会なでしこ園へ
2014年4月	熊本県地域生活定着支援センターを熊本県委託事業として運営開始
2015年10月	済生会なでしこ園 新園舎完成
2016年4月	済生会ウイズで給食事業開始（就労継続支援A型） 4月14日、16日 熊本地震
2016年6月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を水前寺から内田町へ移転
2018年3月	さいせい並建V番館竣工
2018年4月	済生会しらふじ保育園 幼保連携型認定こども園済生会しらふじ子ども園へ移行 熊本市委託事業 熊本市障がい者相談支援センターさいせい開所
2018年7月	熊本県地域生活定着支援センター事務所を内田町から中央区の熊本県総合福祉センター2階へ移転



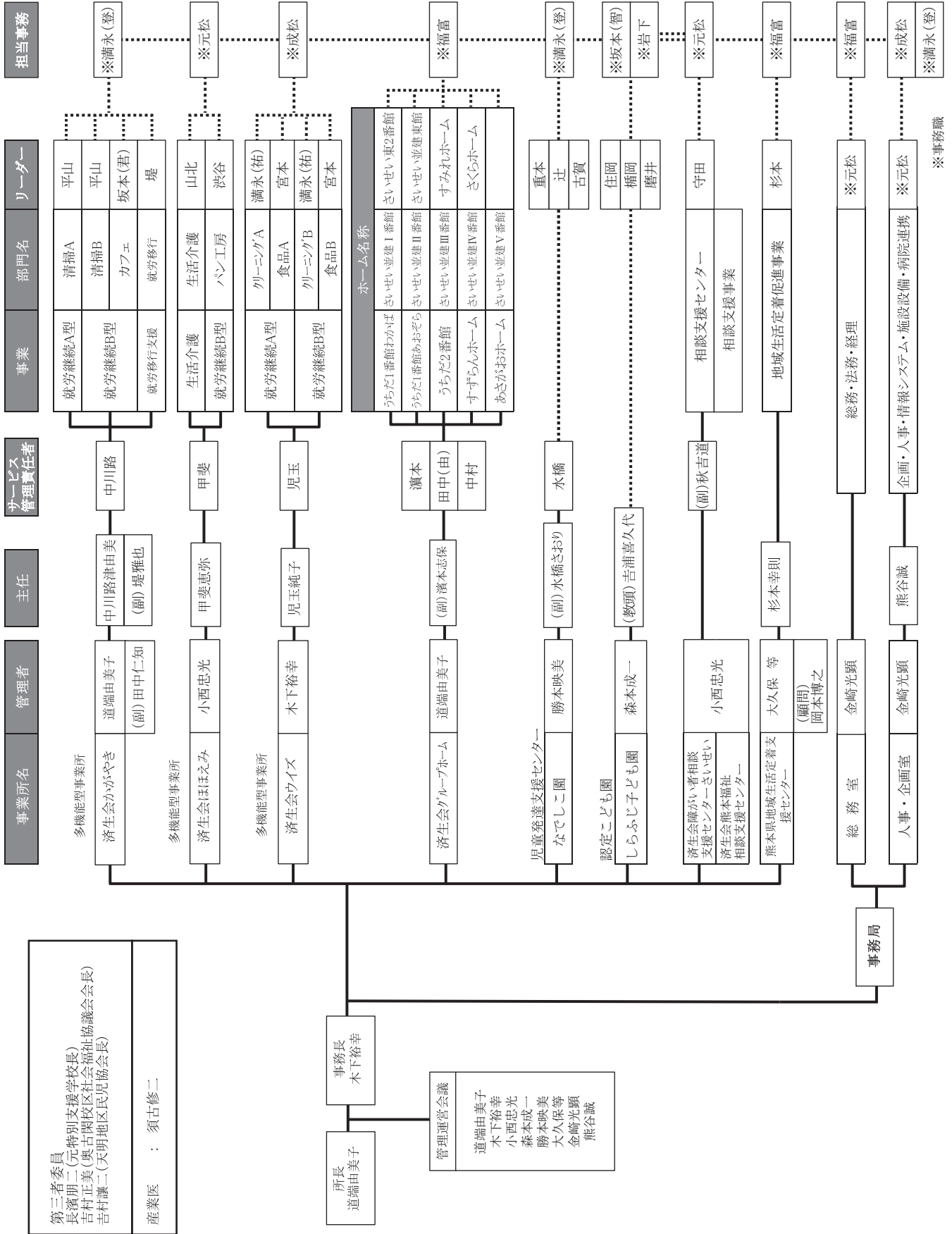
事業案内

事業種別	施設名		定員
障害福祉サービス事業	済生会かがやき	就労継続支援 A 型	10 名
		就労継続支援 B 型	24 名
		就労移行支援	6 名
		就労定着支援	—
	済生会ほほえみ	生活介護	30 名
		就労継続支援 B 型	10 名
	済生会ウイズ	就労継続支援 A 型	25 名
		就労継続支援 B 型	32 名
	済生会グループホーム事業所	共同生活援助	90 名
		短期入所	5 名
障害児通所支援事業	児童発達支援センター 済生会なでしこ園	児童発達支援事業	30 名
熊本市障害児等療育支援事業		保育所等訪問事業	—
		在宅支援訪問療育等指導事業 在宅支援外来療育等指導事業	—
幼保連携型認定こども園	済生会しらふじ子ども園		175 名
地域子育て支援拠点事業			—
一時預かり事業			—
特定相談支援事業 障害児相談支援事業 一般相談支援事業	済生会熊本福祉相談支援センター		—
	熊本市障がい者相談支援センターさいせい		—
地域生活定着促進事業	熊本県地域生活定着支援センター		—

職員数・資産概要・協力医療機関・嘱託医・第三者委員

かがやき、ほほえみ、 ウイズ、グループホーム	なでしこ園、しらふじ子ども園	相談支援、定着支援
<b>【職員数】</b> 管理者・副管理者 5名 サービス管理責任者 6名 支援員 41名 夜勤専門支援員 4名 世話人 19名 看護師 2名 管理栄養士 1名 調理員 2名 技術顧問 1名 支援員補助 4名 作業指導員 25名 運転手 1名 事務員 5名 (116名)	<b>【職員数】</b> 園長 2名 児童発達支援管理責任者 1名 保育士 38名 保育補助 1名 児童指導員 3名 言語聴覚士 2名 看護師 2名 調理員 4名 調理補助員 3名 事務員 3名 労務員 1名 (60名)	<b>【職員数】</b> 管理者 1名 顧問 1名 相談支援専門員 9名 相談員 4名 (15名)
<b>【資産概要】</b> 敷地面積 12,106.84 m <sup>2</sup> 延床面積 7,114.06 m <sup>2</sup>	<b>【資産概要】</b> 敷地面積 3,884.17 m <sup>2</sup> 延床面積 1,754.76 m <sup>2</sup>	—
<b>【協力医療機関】</b> (順不同) 済生会熊本病院(南区近見) 済生会みすみ病院(宇城市三角町) あきた病院(南区会富町) かやの歯科(南区砂原町) <b>【嘱託医】</b> 須古修二	<b>【協力医療機関】</b> (順不同) 済生会熊本病院(南区近見) ペエ小児科内科医院(南区八分字町) 城南歯科医院(南区近見) 北野小児科(南区近見) <b>【嘱託医】</b> <sup>ペエ</sup> 裴徳也、平田恵 宮本格尚	—
<b>【第三者委員】</b> 長濱 朋二 ・ 吉村 正美 ・ 吉村 譲二		

2019年3月現在



2019年3月現在

## 会議・委員会

		名称	目的
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 40px; margin: 0 auto;">                     所長                 </div>	会議	管理運営会議	施設の運営、方針、購入など、福祉センターの運営に関わる意思決定を行う。
		運営検討会議	各事業所の課題を共有し、問題解決を行う。施設運営の企画検討を行う。
		主任会議	事業所間での調整事項、利用者情報の共有や連絡を行う。
		職員会議	施設運営に関することや利用者情報など、職員間での情報共有や連絡を行う。
		給食会議	給食に関する職員からの感想及び要望をまとめ、献立企画につなげる。食事提供におけるインシデントアクシデントの報告。
	委員会	サービス向上委員会	利用者のニーズを踏まえた質の高いサービス体制を確立する。施設間の連携による最適な利用者支援を推進する。
		地域連携委員会	地域行事への参加や地域貢献活動を企画・推進する。
		広報委員会	広報誌の発行(すまいるん、済生くまもと、済生)、ホームページ等による広報活動の推進を通じ、済生会熊本福祉センターのPRを行う。
		研修委員会	職員の能力向上を目的とした研修会の企画・運営を行う。
		環境美化委員会	内田施設全体の環境美化活動の企画推進を行う。
安全衛生委員会		労働者及び従業員の健康障害防止、健康保持増進、安全管理体制の整備。	
ハラスメント防止委員会		施設内のハラスメント問題の予防、対応、対策を行う。	
虐待防止委員会		施設内の虐待防止に関する予防、対応、対策を行う。	

1. 2018 年度総括

2018年度は「成長 ～人と組織の成長～」をキーワードに、しらふじ保育園の認定こども園への移行、済生会熊本福祉相談支援センターとなでしこ園相談支援事業所の統合と、熊本市の受託事業として「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」をスタートさせた。このように、地域福祉ニーズへの対応に努め、一方で人材確保・人材育成への対策のため採用計画の見直しや職員研修の充実などに注力した。

2. 2018 年度の主な取り組みについて

(1) 組織の体制整備

①熊本市障がい者相談支援事業業務受託

熊本市の委託事業である“熊本市障がい者相談支援センターさいせい”を西区春日町の相談支援センターにて併設し新たな事業としてスタートさせた。そのために、4名の相談員を採用し地域の相談支援事業所への指導・教育・相談などの機能を担うことができるよう体制を整えた。

②しらふじ保育園を幼保連携型認定こども園としてリスタート

地域子育てのニーズに応えるべく、また保育と教育を一体的に行うため、しらふじ保育園は幼保連携型認定こども園に認可申請の準備を進め、2018年4月に移行、定員は15名増加し175名となった。また、平行して一時預かり事業と地域子育て支援拠点事業の充実を図った。

③福祉サービス報酬改定への対応

3年毎に行われる福祉サービス報酬改定は、2018年4月に行われ就労継続支援事業及び就労移行支援事業の基本報酬単価の引き下げや加算の廃止などにより、かなりの影響を受けた。更に、利用者の減少及び利用率低下により自立支援収入は前年度を大きく下回った。しかし、児童発達支援センターなでしこ園では、報酬単価の引き上げや加算の新たな取得により前年度比増収。幼保連携型しらふじ子ども園は移行により収入単価は上昇したものの、定員数を割り込んだため、処遇改善や保育教諭の増員など人件費の高騰をカバーするまでには至らなかった。

(2) 主な施設整備

- ①グループホーム並建V番館前の舗装工事 . . . . . 1,804 千円
- ②しらふじ子ども園0歳児空調設備入替え工事 . . . . . 680 千円
- ③しらふじ子ども園東側園庭造成及びフェンス工事 . . . . . 4,832 千円
- ④ほほえみパン工房空調設備入替え工事 . . . . . 1,026 千円
- ⑤クリーニングコンプレッサー購入 . . . . . 1,242 千円
- ⑥LPガス使用非常用発電機（補助金申請・19,820千円予定）

(3) 人材育成プログラム実施

- ・階層別研修の充実 ①新入職員対象：ビジネスマナー、コミュニケーションスキル ②中堅職員対象：伝える力、プレゼンテーション能力 ③パート職員研修：コンプライアンス

(4) その他

- ①2018年7月豪雨災害被災施設・広島県済生会特別養護老人ホームたかね荘への見舞金送付
- ②障害福祉サービス事業所かがやき：12月新規に「就労定着支援事業」の指定を受ける
- ③済生会障がい者就労支援協議会発足（8施設） 済生会研究組織活動補助：500千円
- ④グループホーム：第2回目の福祉サービス第三者評価受審（11/26、27）
- ⑤地域生活定着支援センター事務所を7月に移転：熊本県総合福祉センター2階（中央区南千反畑町）
- ⑥地域生活定着支援センター：再犯防止に係る実態調査（656千円）

(5) 利用者数の状況

契約者数は、しらふじ子ども園を除いてほぼ増減はみられないが、利用者数がほとんどの事業所で減少したため収益に大きな影響が生じた。次年度は、4月スタート時での利用者確保が急務となる。しらふじ子ども園は幼保連携型認定こども園のスタートで定員が175名となった。しかしながら、園児数は定員を割込み同じく4月スタート時の園児確保が望まれる。

〈延べ利用者（児）数の推移〉

(単位：人)

事業所	定員	平均契約者数		月間平均延べ利用者			
		2017年	2018年	2017年	2018年	前年比	増減率
かがやき	40	40	40	834	772	▲62	▲7.4%
ほほえみ	40	38	40	781	758	▲23	▲2.9%
ウイズ	57	52	52	1,083	1,048	▲35	▲3.2%
グループホーム	90	84	84	2,479	2,467	▲12	▲0.5%
なでしこ園	30	40	40	552	545	▲7	▲1.3%
しらふじ子ども園	175	160	169	3,085	3,206	+121	+3.9%
合計	432	414	425	8,814	8,796	▲18	▲0.2%

(6) 2018年度福祉センターの主な行事・取り組み

月	内容
4月	新入職員オリエンテーション
5月	韓国よりなでしこ園へ施設見学
6月	新入職員コミュニケーションスキル研修
7月	中堅をめざす職員研修、支援学校施設見学
8月	内田夏祭り
9月	「しらふじ子ども園」熊本市実地指導・監査 済生会障がい者就労支援協議会会議（充足） ステップアップ研修
10月	しらふじドドンパ秋祭り、なでしこカミングデイ 熊本病院「からだ健学祭」参加 みすみ病院「健康フェスタ」参加 全国障害者スポーツ大会（福井）
11月	幹部職員研修会 「定着支援センター」関係機関担当者連絡会議 「グループホーム事業所」第三者評価受審 インフルエンザ予防接種
12月	しらふじ子ども園東側園庭造成・フェンス工事
1月	「なでしこ園」熊本市実地指導・監査 韓国大元大学より施設見学 ひまわり家族会懇親会、第三者委員事業報告会
2月	第70回済生会学会障がい者施設分科会
3月	定着支援センター業務委託更新 永年勤続表彰伝達式・職員互助会親睦会 「しらふじ子ども園」「なでしこ園」卒園式



第1回済生会障がい者就労支援協議会



しらふじ子ども園 新園庭造成

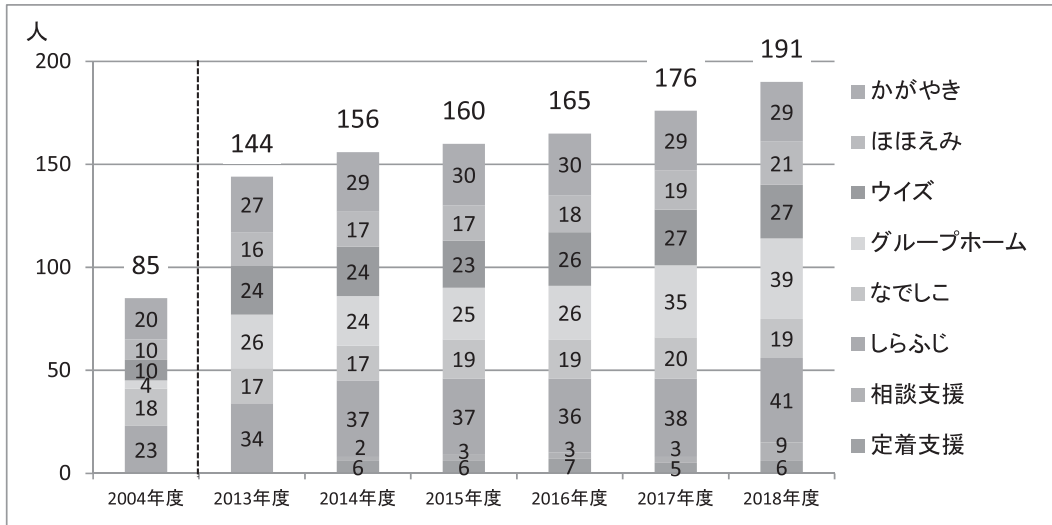


韓国大元大学より施設見学

各種統計

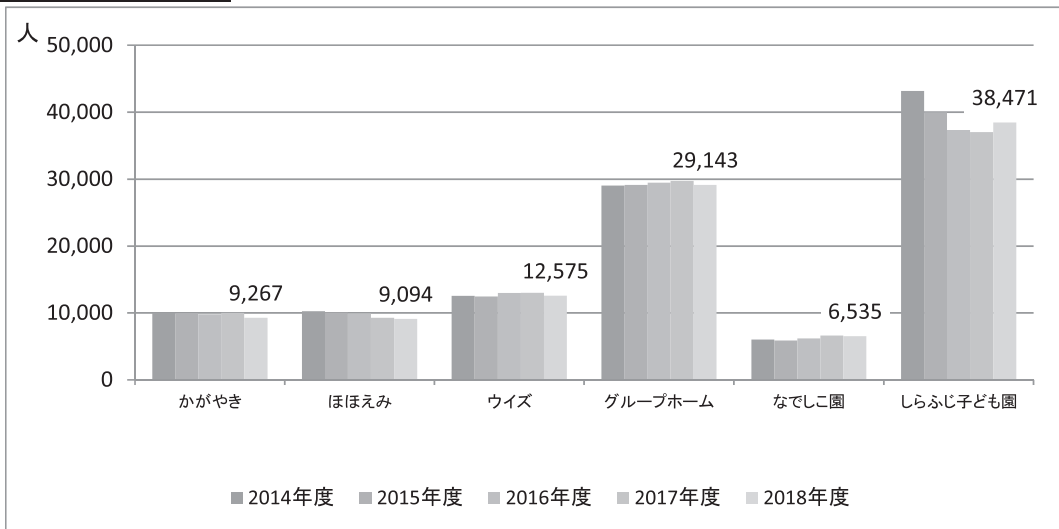
指標 1：職員数の推移

定義：各年度末3月時点の全職員数



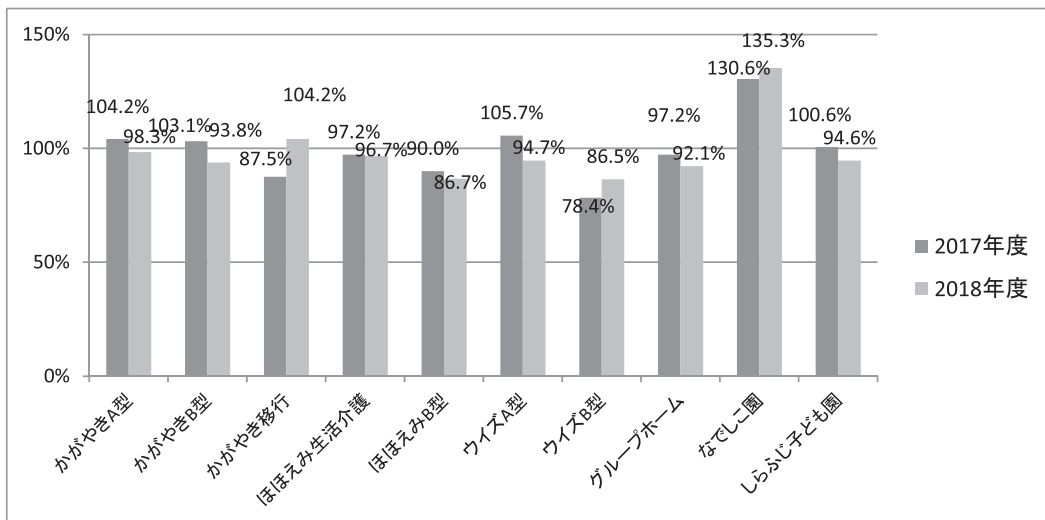
指標 2：年間延べ利用者数

定義：各事業所の年間延べ利用者数



指標 3：定員充足率

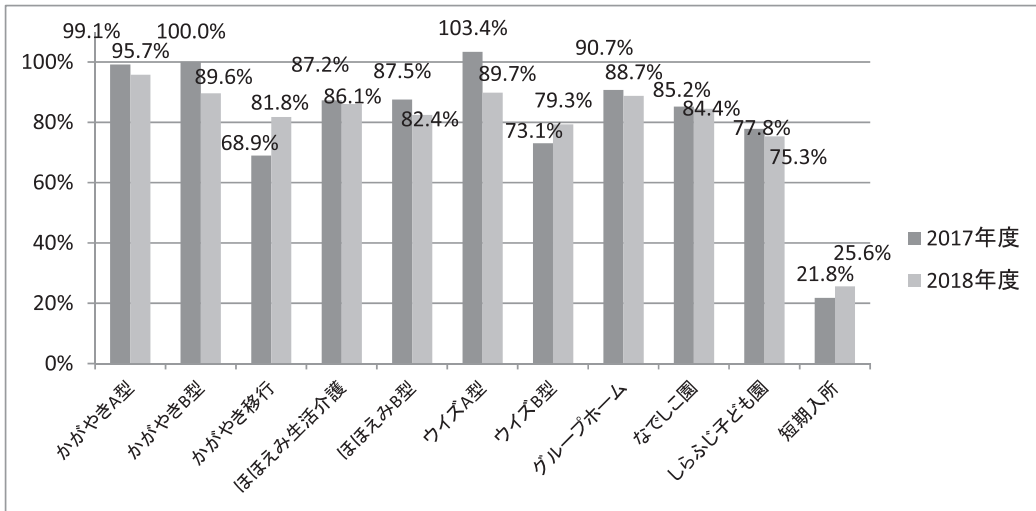
定義：現員数／定員数×100 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



各種統計

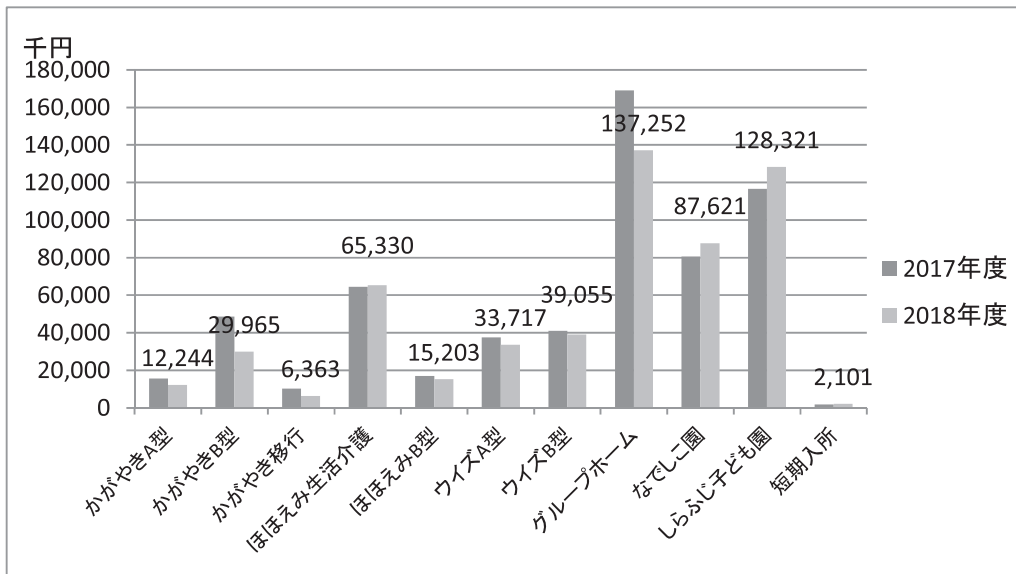
指標 4：利用率

定義：延べ利用者数／定員×開所日数 ※毎月末日時点の数値の1年間合計



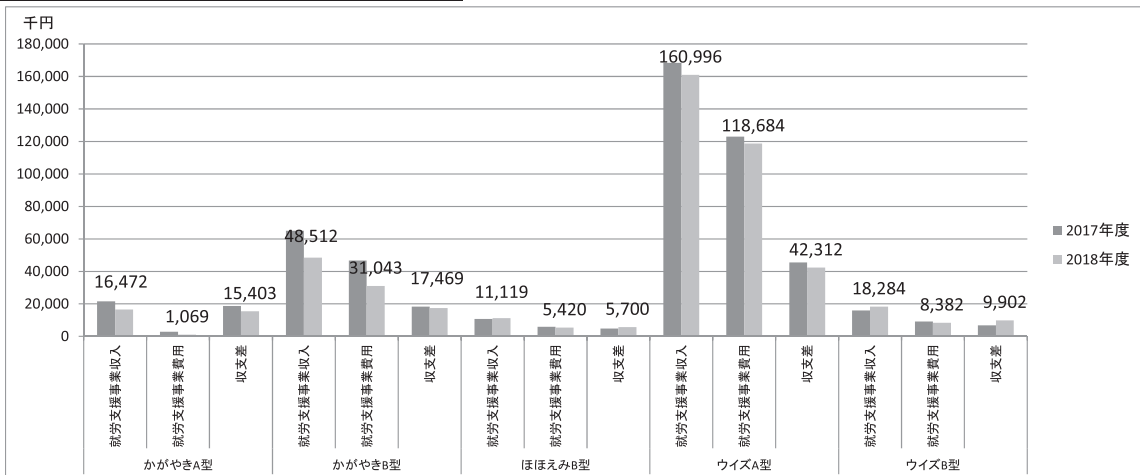
指標 5：支援費・給付費等収入

定義：支援費・給付費等の収入（千円）



指標 6：就労支援事業収入・費用・収支差

定義：就労継続支援事業の収入・費用・収支差（千円）





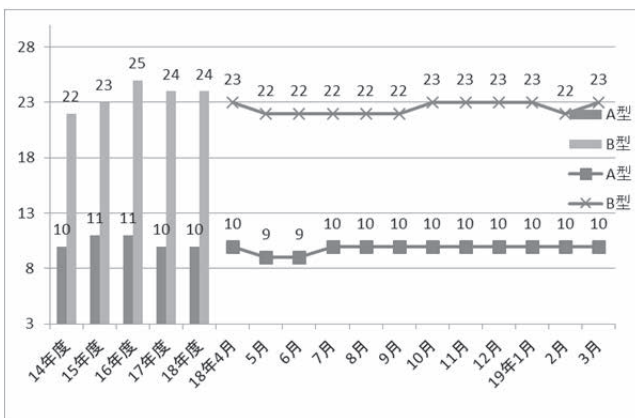
1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者	1名	職業指導員	4名
副管理者	1名	生活支援員	5名
主任	1名	就労支援員	1名(兼務者含む)
副主任	1名	作業指導員	6名
事務員	1名	パート職員	8名
		産休	1名

2. 2018年度の活動

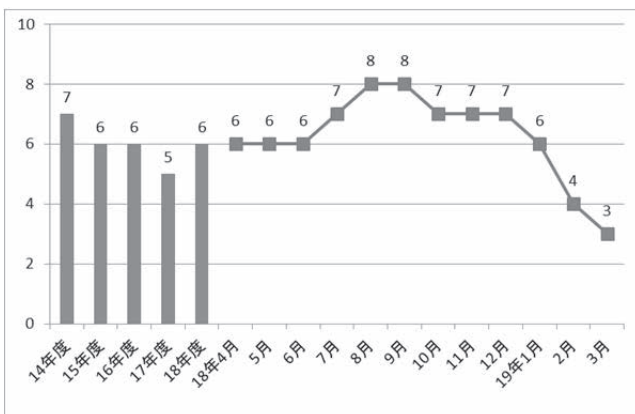
(1) 利用者数

①就労継続支援事業A型・B型 利用者数



A型は4月10名でスタートしたが、5月に1名退職(他のA型事業)した。しかし、7月に1名(他の一般企業)入職したため、年度末までは、定員10名の利用者数を確保できた。B型は2017年度末に2名の退所者(他のB型事業、入所)があり、23名でスタートした。5月に1名(他のB型事業)2月に1名退所(生活介護)、10月に1名入職(一般企業より)、3月に1名入職(支援学校)があり、最終的に23名となり、利用者数は2017年度より減少した。

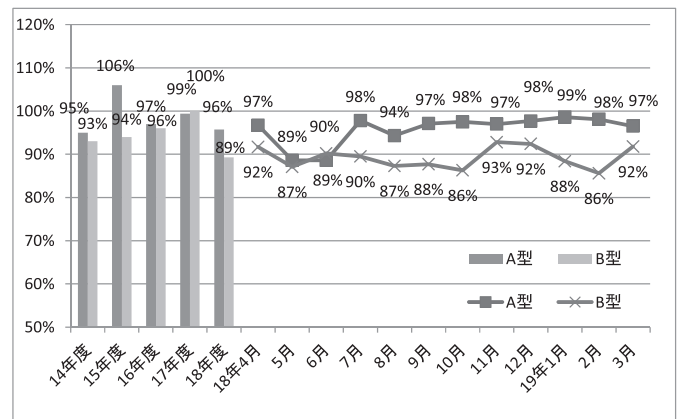
②就労移行事業利用者数



就労移行は4月に6名でスタートし、7月に1名(雇用期間満了)の新規利用者を受入るも11月1名(物流会社)、1月1名(熊本病院)に一般就労として2名輩出し、1月に自己都合(他の移行事業)での退所があったため、年度末では3名の利用者数となっている。8月、9月、11月、12月には就労継続B型のアセスメントの利用者を4名受入れている。

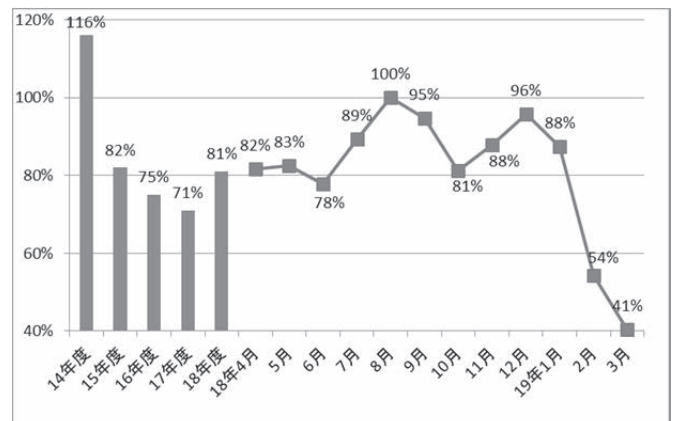
(2) 利用率

①就労継続支援事業A型・B型 利用率



A型は、5月に退職、7月に入職と2ヶ月間の不足があり、2018年度の平均利用率は96%(2017年度99%)、B型について、5月に退所者があり定員数よりも少ない22名で推移したため、平均利用率は89%(2017年度100%)と2017年度より低い利用率であった。

②就労移行事業利用率



定員を充たしてのスタートではあったが、精神疾患利用者による出勤できない日数が多く、平均利用率は81%(2017年度71%)と低い利用率であった。

### (3) 報酬改定による影響

2018年度は、福祉サービス報酬改定の影響に加え各事業の利用者の欠員が発生したため、福祉サービス事業での収益が大きく2017年度を下回った。就労継続支援A型事業では平均労働時間7時間未満の算定に留まり、上位の加算には至らなかったものの5%の収益増があった。また、就労継続支援B型事業については加算項目の廃止や減額に加え、定員が2~3名不足で推移したことで18%の収益減となった。更に就労移行事業では、基本報酬単価の引下げに加え、下期より就労定着支援体制加算が廃止されたことにより約25%以上の減額を認めた。そのため、2018年12月より新設の「就労定着支援事業」を開始し、収益減の緩和に努めた。

### (4) 就労定着支援事業開始(新規)

就労定着支援事業は、12月1日より指定を受け事業を開始した。就労移行支援等のサービスを利用後に一般事業所に雇用され、就労を継続している期間が6ヶ月に達した障害者が対象になる。月1回以上の対面による支援を行なうことの利用契約を交わし2019年4月1日より1名を対象に、仕事や生活で生じている悩みをサポートすることで加算が開始された。

### (5) 就労体験学習会を開催

2019年度に向けて新規採用計画を行なった。2018年度、初めて夏休み(8月9日、10日の2日間)を利用して就労体験学習会を行った。案内状が遅くなり、参加者が集まるのか不安もあったが、合計8組の御家族に参加して頂き、そのうち3名の新規利用者として契約まで結びつく事ができた。アンケートを実施した結果、「実際に就労を体験できてよかった。」「丁寧に対応してもらえたので解りやすかった」などの意見が多く聞かれた。マンツーマンで行なう面談の時間を設けた事で、じっくりと話しを聞く事ができたことが良い結果に繋がったと考える。

### (6) 社会適応プログラムによる自立に向けた支援

#### ① 就労継続支援A型従業員のキャリアアップ

一般就労輩出を目指したプログラムで月2回、業務以外の時間を使って実施している。物品請求支援としての棚卸しや掃除機の分解・組み立て、テプラの使用法習得、漢字の書き取り、接遇などを担当者が計画を立て実施している。利用者も楽しみながら、身につく学習として位置づけている。業務にかかる知識、能力の向上にもつながり、2019年度のA型の労働時間管理に反映した取り組みである。

#### ② 環境ラウンドの取り組みによる早期対応(清掃)

環境ラウンドを強化するにあたり、事務所にポスターを貼り、意識を高めることから始めている。また、朝礼時に、全体に周知することで、些細なことでも報告しようという意識が芽生え、2018年度は206件の報告を熊本病院に上げる事ができた。

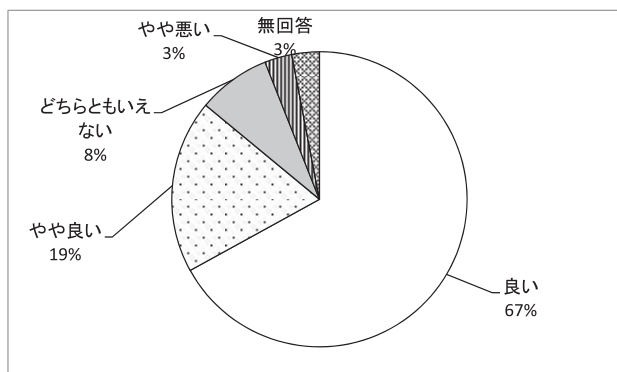
環境ラウンドに取り組む事で不具合等の早期発見、早期対応に繋がっている。2019年度は220件の報告を目標に掲げ、職員・利用者一丸となって取り組んでいく予定である。

## 3. 苦情解決

分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	1
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	7
	合計	8

分類については、その他の項目が多く、内容は、利用者間のトラブルで家族の方からの訴えだった。日頃からご家族との連絡ノートのやり取りなどを行っていた事や苦情受付後、すぐに状況確認を行い、家族に説明した事で敏速な対応となり、大きなトラブルへ繋がる事はなかった。

#### 4. 満足度調査結果



A型10名、B型22名、移行5名の計37名が回答した。総合評価は「良い」「やや良い」は86%（2017年度81%）であった。工賃・給与に対しては「良い」「やや良い」82%（2017年度81%）と最低賃金の上昇により満足度が高くなっている。一方、仕事については、「良い」「やや良い」84%（2017年度93%）と低下した。内容は高齢に伴う腰痛、膝痛など立ち仕事への体力の衰えが目立った。本人の意思を尊重し、家族との話し合いを行い、1名を生活介護事業に移籍、2名を併用にした。また、職員の態度については「良い」「やや良い」92%（2017年度91%）であり、利用者自治会や行事など利用者の要望を職員が聴く体制が組織として作られているからだと考える。組織全体で利用者の要望に取り組んでいきたい。

#### 5. 今後の課題と展望

##### (1) 今後の課題

2018年度は、就労継続支援A型事業において平均労働時間管理を徹底し、安定的な加算ランクの維持に向けた体制作りを行なった。また、就労継続支援B型事業は利用者4名を新規採用し、新人の受け入れやキャリアアップ体制を整備した。一方、利用者の高齢化・重度化により他事業所との併用や勤務場所の移動に伴い、個々のライフステージに応じた適材適所での福祉サービスを受けられるように配慮した。その後のフォローアップが必要である。

##### (2) 今後の展望

2019年度は「済生会かがやき事業所のブランド力の確立」とし、質向上のための指標を選定し、第2

回福祉サービス第三者評価受審に向けた、マニュアルの見直し、質改善の取り組みに注力していきたい。



就労定着支援の様子



8月9日・10日 就労体験学習会



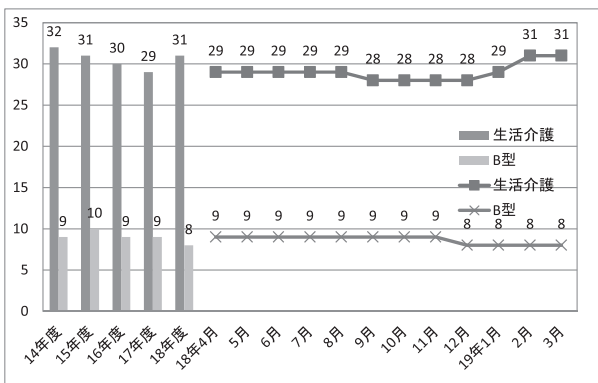
かがやきミニ運動会

1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	1名
主任	1名	産休	3名
事務	1名	運転手	1名
支援員補助	1名	看護師	1名
支援員	11名		

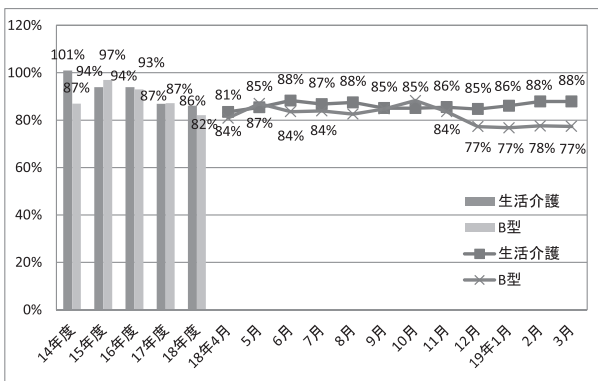
2. 2018年度の活動

(1) 利用者数



高齢者施設・就労継続支援 A 型への移行により 2 名が退所。下期には、生活介護へ 3 名が新規利用を開始。

(2) 利用率



退所や入院、体調不良による欠席の増加により利用率が低下。生活介護へ 3 名新規利用があるが、利用日数が少なく、利用率の改善には至っていない。

(3) 事業概要

2018 年度は「安定化」をキーワードに、職員の確保と安定化を最重点としたうえで、重度化・高齢化した利用者への支援の充実とリスク管理の強化、利用者確保に取り組んだ。

①質の高い福祉サービスの提供

・強度行動障害支援者養成研修(基礎 2 名/実践 1 名)

を受講し、重度の利用者支援の充実に取り組んだ。

・就労継続支援 B 型 (パン工房) では、自治会を充足させ、行事の計画や意見の聴取を行った。また、就労継続支援 B 型から A 型へのステップアップに係る取り組みを実施し、1 名採用されている。

・生活介護では、支援の標準化に向けユニット毎に「利用者支援一覧表」の作成を行った。

②地域社会・家族との連携

・利用者自身が活動を紹介する場として「ほほえみ体験会」を 2 日間開催。6 組 13 名の参加が得られた。

・切手やペットボトルキャップの回収を行い回収団体への納品による社会参加活動を開始した。

・啓発活動の一環としてボランティア 3 団体 (音楽/笑いヨガ/読み聞かせ) の受け入れを実施した。

・熊本学園大学から SW 実習生を 1 名受入れた。

③経営基盤の安定

・送迎ドライバー (1 名) や支援員補助 (1 名) の雇用により、職員の業務負担改善だけでなく、利用者のストレス軽減にも繋がった。

・利用者増の取り組みとして、支援学校から実習生を 1 名受入れ、就労継続支援 B 型新規利用に繋がった。また、福祉センター内の就労継続支援 B 型事業所より、生活介護への実習の受け入れを行い、3 名の利用に繋がった。

・就労継続支援 B 型 (パン工房) では、新規販売先を多数開拓し、メニューの見直し、新商品を開発し売り上げアップを図った。また、確実な受注、納品に繋げるため請求書の整備を実施した。

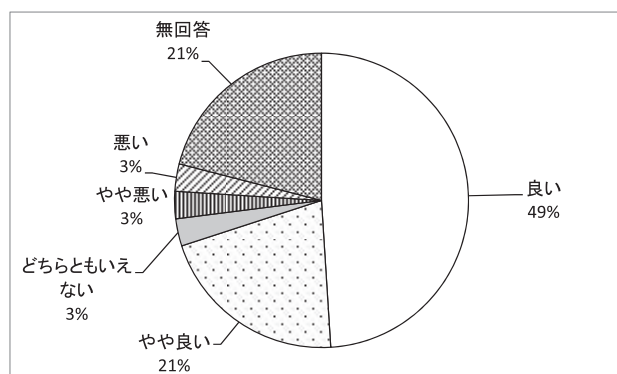
3. 苦情解決

分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	4
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	2
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	1
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	1
⑦	その他	10
	合計	18

ご家族より送迎に関する苦情やご意見を多く頂いている。「遅延時の連絡」「駐車場所」「支援状況」「職員の言動」「本人状況の引継ぎ」等の内容であった。送迎時は、唯一ご家族と職員が顔を合わせ話ができる機会であるため、ご家族の思いを聴く場、情報交換の場としても大切にしていきたい。

また、利用者本人からも活動内容や職員の話し方などへの意見を頂いた。2018年度は、ホールに設置している苦情BOXに利用者からの「お手紙」も多数入るようになった。各部署での自治会や利用者の声の聞き取り等も定期的に行い、利用者が自分の思いを伝えやすい環境作りに努めている。

#### 4. 満足度調査結果



生活介護 28名、B型9名の合計37名が回答。総合評価では「良い」「やや良い」が70%で2017年度と変わらない結果であった。生活介護利用者からは「外出活動を増やして欲しい」という声が多く聞かれており、外出活動の目的を明確にし充実を図り、聞き取りを行いながら個別支援や活動内での外出の機会を増やすことを計画している。

#### 5. 今後の課題と展望

2019年度は、2020年度福祉サービス第三者評価受審に向け、利用者満足度を高めるため、生活介護ユニットの再編成、B型自治会の活性化を行う。また、研修や実習を充実させ職員の質の向上を図り、支援マニュアル等の整備により支援の標準化を行う。地域に出かける機会や交流の場を増やし地域との連携を深め、パンや焼き菓子材料の見積り・業者選定を行うことで経費削減に繋げる。

#### 活動写真



B型パン工房 作業の様子



B型 秋のレクリエーション  
ミルク牧場に行ってきました！



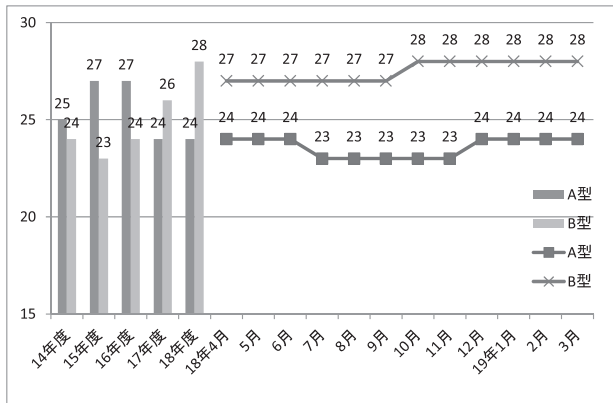
生活介護 秋のレクリエーション  
宮田農園 おいしいピザを作りました！

## 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者	1名	作業指導員	12名
主任	1名	調理師	1名
事務員	1名	管理栄養士	1名
支援員	10名		

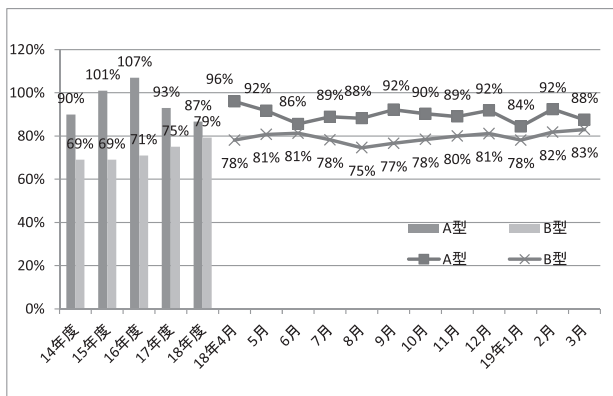
## 2. 2018年度の活動

### (1) 利用者数



A型は、自己都合で1名退職、11月中旬に1名入職したため24名。B型は4月と9月に1名ずつ入所し退所者がいなかったため28名。

### (2) 利用率



A型では、体調不良での休みが多発するなど利用率が安定できなかった。B型は、新規利用者が増えたことで利用延べ数は増加しているが、B型にも出勤が安定していない利用者もあり、大きなアップにはつながっていない。

### (3) 活動内容

#### ① 質の高い福祉サービスの提供

・企業面接会への参加や企業見学、定期的なハローワーク訪問を行なったが、一般就労にはつながって

いない。B型のステップアップ支援では、ウイズA型体験や他事業所A型見学、ハローワークへの同行等積極的に実施した。

・利用者自治会によるレクレーション内容の検討や行事参画をすすめ、利用者の意見を取り入れた活動が実施できるよう図った。

・熱中症や感染症等に関するA型利用者の勉強会を7月に実施。真夏のクリーニング工場は想像以上の暑さとなるため、真剣な顔で聞く姿勢が見られた。

・職員の勉強会は年3回実施。職員が講師を務めるため、講演内容や説明資料の整理など、自らの知識の整理が必要となる。講師を務めることで「他人に理解させる話し方」を習得させるステップアップを目指した。

#### ② 地域社会・家族との連携

・ご家族の施設見学・情報交換会を10月30日、31日の2日間行った。就労の様子を見学いただくと共に、利用者が実践する業務内容への理解を深めて頂いた。また日頃利用者が利用する昼食を摂っていただき、食事のバランス、量ともに好評であった。

・支援学校に向けて就労体験会を行ったが、残念だが台風が襲来しキャンセルが相次ぎ、参加者5名にとどまってしまった。

・実習は、支援学校より述べ12名、尚綱短期大学より1名、介護等体験で1名、近隣の中学校よりナイストライを受け入れた。

#### ③ 経営基盤の安定

・クリーニング配送用トラック（2t車）を購入し3台体制へ。効率的な集配ができるよう改善を図った。

・クリーニング女性更衣室の拡張工事を行い、狭隘だった更衣スペースを確保すると共に、エアコンを新設しロッカーを交換し収納能力を向上させるなど、環境の改善を図った。年間通して快適な更衣ができるような環境に変化した。

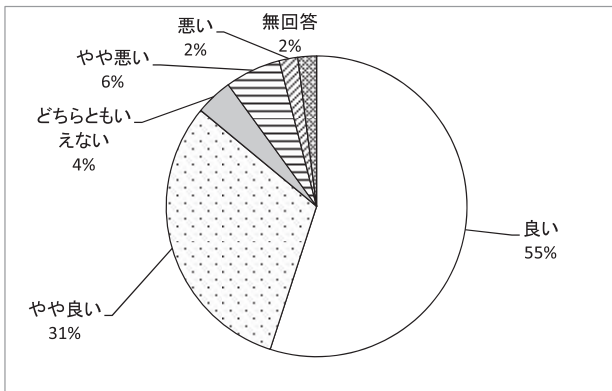
・クリーニングでは新たに龍田病院と新規契約を結びユニホームのクリーニングを開始した。食品でも折りたたみコンテナ洗浄という新たな作業を開始し、収益の増加に努めた。

### 3. 苦情解決

分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	2
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	6
	合計	8

「その他」の多くは利用者間トラブルで、ライン等 SNS 利用による中傷的書き込みや仲間からの言動に不快な思いをした等の苦情が多い。双方への聞き取りを行い、個々への対応を行った。また SNS 利用上の留意点について全利用者へ注意喚起を図った。また、職員の配慮不足による苦情には、直接の指導と接遇研修を行うことで今後の対応を考える機会とした。

### 4. 満足度調査結果



49名の回答。総合評価は「良い」「やや良い」を合わせて86%で、昨年度より4%増加している。項目ごとでは、職員の対応や職場の仲間との関係、給料・工賃の金額等への意見が多くあがっている。改善に向けて対応を行なっていく。

### 5. 作業種別実績

#### (1) クリーニング事業

品目	2018年	2017年	差
敷布	82,410	86,264	-3,854
包布	106,054	108,026	-1,972
枕カバー	83,965	85,848	-1,883
掛け布団	2,920	3,201	-281
肌掛け布団	44,247	44,297	-50
敷き布団	127	155	-28
枕	35,520	35,432	88
ドローシート	64,338	66,825	-2,487
ベッドパット	6,655	7,009	-354
パイルシート	5,951	6,550	-599
ボックスシート	12,140	11,069	1,071
タオル	356,869	348,830	8,039
小タオル	55,292	58,683	-3,391
半白衣	172,29	206,752	-34,461
ズボン	162,627	194,401	-31,774

2017年度に比べ各品目とも低減している。特にユニホームの取扱件数低減が大きい。取り扱い単価の見直しが行われたために収益への影響はそう大きくはなかった。

また寝具の取扱いは、取引病院の病棟閉鎖により依頼数が低減した。

タオルは約1,400枚/日の出荷を行っており、対前年度出荷増は熊本病院分であり、消費税引き上げを契機に契約金額の見直しを検討している。

#### (2) 食品事業

作業種類は

- ① 柑橘類や柿、梨等果物のネットやパック包装
- ② ジャガイモやニンジン等野菜の袋詰め
- ③ カット野菜下処理のニンジンや玉ねぎの皮むき
- ④ 折り畳みコンテナの洗浄作業
- ⑤ サツマイモやトマト、キュウリ等の栽培
- ⑥ 内田施設への昼食提供 等多岐にわたる

	品目	単位	2018年度	2017年度
袋詰め	フルーツ	袋	80,698	37,354
	ニンジン	袋	18,516	37,745
	玉ネギ	ネット	22,278	43,778
	ジャガイモ	袋	9,475	
	ピーマン	袋	196	
	トマト	袋	1,007	
	キュウリ	袋		6,644
	ゴボウ	袋		2,995
皮むき	玉ネギ	kg	40,668	44,667
	ニンジン	kg	39,205	36,721
	大根	kg	2,071	28,496
洗浄	折り畳み コンテナ 洗浄	個	12,147	
他	タオル	枚	356,869	319,865
	おしぼり	枚	55,292	53,073

## 5. 今後の課題と展望

### (1) 利用者満足への追求

#### ①工賃・賃金向上を実現

就労継続支援事業の収支改善が課題である。農園の活用で「無農薬野菜」の栽培を推進し、収益改善により工賃向上を図りたい。そのために栽培の技術・知識の習得、販路の確保などを並行準備している。

#### ②ステップアップ

利用者の次ステージへのステップアップ例数を増やしたい。B型をA型に、A型を一般就労に導くストレングス支援の強化を図り「地域で活躍する技」の習得を支援する。

### (2) 学習と成長の視点

#### 職員のステップアップ

若いスタッフが多く、これからのウイズを支える知識と知恵の習得を支援する。利用できる外部研修も積極的に参画させ、それを組織内へ伝達教育させることで支援スキルの向上も図る。

### (3) 内部プロセスの視点

#### ①機器のスムーズな更新

すでに耐用年数が経過した機械も多くなり更新は喫緊の課題となっている。単なるリプレイスではなくこれからの業務展開に必要な機能を有するものへ、

現行業務停止を生じさせないシームレスな更新を実現する計画を立案・実践する。

#### ②福祉サービス第三者評価の受審

日頃の取組みが自己満足に陥っていないか第三者の視点で評価を受ける。全スタッフ総がかりの取組みとして方針と課題の共有を図り、スクラムのような一枚岩の組織作りを推進する。

#### ③働き方改革への対応

ON・OFF メリハリのある就労を推進する。いかに時間内に効率的に業務を終了させるかの知恵を出し合い、その実現を目指す。

#### (4) 財務改善の視点

#### 就労継続支援事業の採算性向上

工賃・賃金向上には不可欠であり、その取組みが重要である。利用者のストレングス強化支援による作業能率向上だけではなく、新たに農園の活用、クリーニング作業の効率化などで収益性の向上を図る。

## 活動写真



8月22日～23日 就労体験会



7月28日 A型利用者勉強会



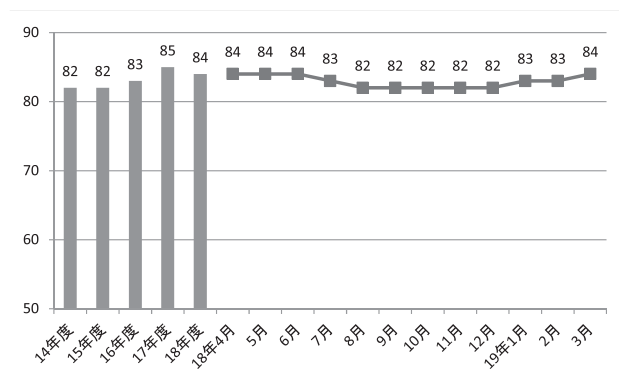
### 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者	1名	管理者補佐	1名
副主任	1名		
支援員	8名	夜勤専門員	4名
世話人	19名	支援員補助	3名
看護師	1名	事務員	2名

### 2. 2018年度の活動

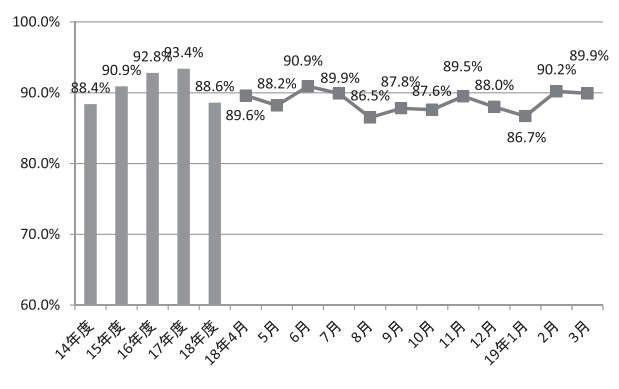
#### (1) 利用者数及び利用率

##### ①利用者数



2018年度平均利用者数は84名(2017年度85名)であり、4月は84名でスタートしたが、6月、7月に1名ずつ退所(自宅)した。しかし、2019年1月(他グループホーム)、3月に1名(支援学校)入所し、2019年3月に84名となった。

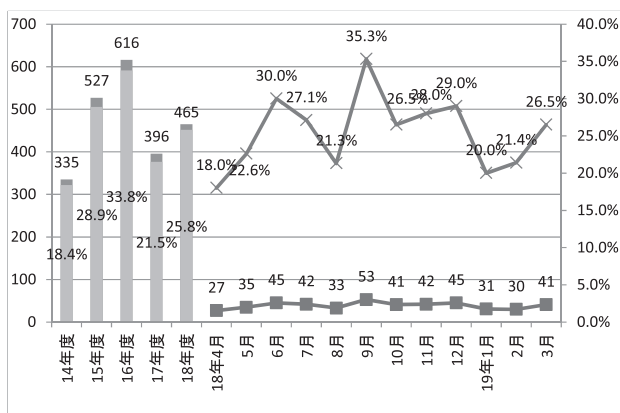
##### ②利用率



2018年3月より並建V番館新築に伴い、定員が87名から90名に増員した。2018年度の平均利用率は88.6%(2017年度93.4%)であり、2017年度と比較するとやや低下した。例年3月は支援学校卒業対象が入所予定であるが、2018年度は日中事

業採用がなく、該当者がなかった。

##### ③短期入所事業の利用日数、利用率



短期入所(5室)の利用日数は465日25.8%(2017年度396日21.5%)と増加した。2018年短期入所は利用ニーズが高く、区分4以上が48%(2017年41%)と重度化した。短期入所は入所に繋がるため、支援員の専門性の向上を図り、受け入れ体制を整備する必要がある。

##### (2) 福祉サービス報酬改定の影響及び各種加算取得による福祉サービスの質向上

2018年4月1日より福祉サービス報酬改定が行なわれたが、影響は微減であった。しかし、利用者数減少は利用率低下による減収につながった。一方、2018年度は障害支援区分3以上が48.8%(2015年36.9%)と重度化した。また、世話人、支援員補助、看護師の人材確保を行い、世話人8人を直接雇用し、適正配置を行なうことで、9月より共同生活援助サービス費(Ⅲ)6対1から(Ⅱ)5対1の基本報酬へアップすることができ、月額65~80万円増収につながった。さらに、12月より強度行動障害支援者養成研修受講者配置により、区分6利用者への重度障害者支援加算を取得することができた。

(3) 第三者評価受審結果からPDCAサイクルへ  
2018年11月26日、27日の2日間に2回目の福祉サービス第三者評価を受審した。3人の調査員より、管理面、地域貢献、サービス全般について、現場視察、書類審査、アンケート調査(利用者、御家族、職員)、ヒヤリング(管理者、サビ管、支援員、世話人、利用者)等を行なっていただいた。

結果は a : 64、b : 10、C : 0 であった。利用者本位の福祉サービス、災害・安全確保への対応、福祉サービスと介護保険サービスのケアミックスへの対応等、1 回目（2014 年度受審）より社会情勢や地震等の環境の変化、利用者の高齢・重度化によるニーズの変化に伴い、より具体的に対応することが求められた。今回、福祉サービスの標準化を示して頂いたことで、職員全体にフィードバックをして、事業所、各委員会、福祉センター全体で優先順位をつけて改善に取り組むことにした。

#### (4) 医療的支援の充実

医療的支援においては、8 月より看護師 1 名を配置し、医療面の充実を図ることができた。2018 年度は通院延べ件数 1,097 件（91.2 件/月）と高く、主な診療科は内科、精神科、歯科、整形外科、泌尿器科であった。2018 年度入院日数は 19 名/296 日（2017 年度 20 名/369 日）であった。病名は転倒による骨折・手術、慢性疾患の繰り返し入院、精神疾患の悪化などであった。利用者の高齢・重度化による疾病予防のために7月22日(日)に歯科検診を行なった。熊本市歯科医師会より3名の歯科医師に来所してもらい、利用者56名の歯科検診を行なった。結果は27名(48%)が要治療の診断となり、その後、通院治療に繋がった。また、利用者の生活習慣病予防や運動不足、ストレス発散による余暇活動の充実を図るために、ラジオ体操1級指導士2名によるラジオ体操を12月16日(日)に行なった。60名(利用者40名、世話人10名、職員10名)参加者により、正しいラジオ体操の方法を身につけることができた。今後も継続できるようにCD、スタンプ等を渡され、始業前に各事業所で行なっている。

### 3. 苦情解決

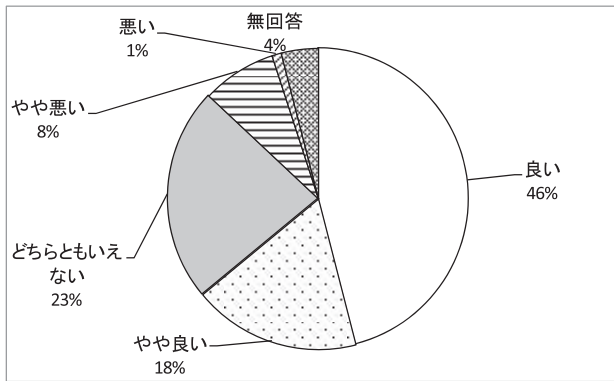
分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	2
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	8
	合計	10

2018 年度の苦情の中に難渋事例があり、施設内でのみの解決に困難を来したため、第三者委員や行政など多くの方のご意見を参考にして解決していった。相互の人権を守りどう折り合いをつけていくかという課題を突きつけられた。障害者施設は限られた資源であり、相互に許容しないと成立しない。結論としては、福祉の専門的知識や技術を持って誠実に対応することで相互理解に近づける方法を見出すことができ、長期間を要したものの、施設が調整を図ることで解決した。このことは、職員一人ひとりが教訓として、今後の対応に当たっていく際に、身につけていく必要があることを確認した。この教訓から利用者中心の支援体制作り努めることにした。

1 つは、うちだホームで「夜のつどい」を11月より開始し、1 日の出来事や困っていることを話し合い、共同生活におけるルールを守って楽しい生活が送れるようにした。他のホームも千切り絵や塗り絵を楽しみ、就寝前の気持ちを落ち着かせるために、うちだの 3 ホームそれぞれに人員配置を行なった。素晴らしい作品が完成し、廊下や食堂、玄関に飾りつけを行なっている。

2 つ目は、人材育成である。支援員 1 人ひとりが問題意識を持ち、法人内の他事業所を訪問し、自閉症などの専門的支援の研修を受けた。絵カードやコーナー作りを見学し、支援方法や考え方を身につけた。実際、試みるもうまくいかず、失敗を繰り返し支援の難しさに直面し、自らも強度高度障害支援者養成研修を受講するなど課題解決に対応した。

#### 4. 満足度調査結果



2018年度の満足度の総合評価は「良い」「やや良い」は64%（2017年度69%）で5%減少。項目別では、「人間関係について」が最も評価が低い。ホーム内での利用者間の人間関係に対しては、部屋移動等に対応しているが困難な場合も多く苦慮している。

90名の利用者間のコミュニケーションを図る目的で自治会やホーム会議を活用し意思決定支援に立会い、全体の調整を支援している。年1回の日帰り旅行や忘年会を企画し、コミュニケーションの場となっている。また、日常生活の利用者からの相談支援にも確実に対応する仕組みを構築し、平均56件/月（2017年度19件/月）と3倍に増加している。内容は健康面（30%）、利用者間トラブル（18%）、金銭面（12%）が多く、迅速な解決に心がけている。

#### 5. 今後の課題と展望

2018年度の平均利用率84%であったため、積極的な利用者受け入れを行なうことで2019年4月スタートは89名と利用者数の増加につながった。2018年度の福祉サービス第三者評価受審結果を踏まえて、個別支援計画と支援記録の充実、介護保険とのケアミックスについての学習、利用者視点のコミュニケーションのあり方、安全面への配慮など利用者の高齢化、重度化、複雑化に伴うハード面、ソフト面の充実が求められる。介護保険との併用では、日中サービス支援型（新規）の取得に向けた世話人、支援員の確保に努め、支援の充実を図っていきたい。また、2019年度の運営方針である「済生会福祉ブランド力の確立」を目指して、グループホームにおける質向上を意識しながら、成果につなげていきたい。

#### 活動写真



熊本市医師会歯科医師による歯科検診（2018.7.22）



鹿児島日帰り旅行（2018.9.2）



福祉サービス第三者評価受審（2018.11.26～27）

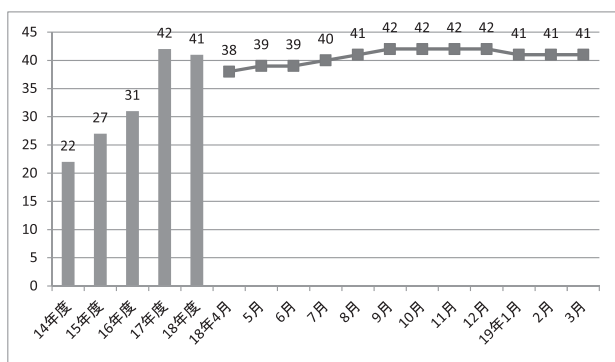
## 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者	1名
副主任	1名
支援者 (保育士、児童指導員、言語聴覚士)	13名 (パート含む)
調理員 (調理補助含む)	2名
事務員	1名
看護師 (非常勤)	1名

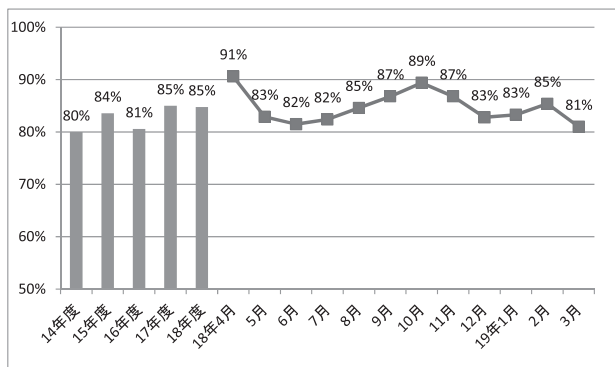
## 2. 2018年度の活動

## \* 児童発達支援事業

## (1) 契約者数



## (2) 利用率



2018年度は医療・介護に加え、障害福祉の分野でも報酬改定が行われ、障がい児関係では基本報酬のプラス改定となり、複数の加算も新設された。利用状況としては、開所日数が1日増えたものの、延べ利用者数は微減、月平均の利用率は84.8%と2017年度とほぼ同率となった。契約者数は年間を通し、39名～42名で推移し、安定的な収益を確保した。マンパワーにおいては、支援スタッフの欠員補充と医療ニーズへの対応として、保育士2名と看護師1名

の新規3名採用でスタートしたが、年度途中で2名の退職(保育士・臨床心理士)が生じたため、育休職員の早期復帰で窮地を脱した。また、公表制度に基づき今年度から児童発達支援ガイドラインに沿った自己評価を実施した。施設整備関係では、10年余を経過した通園バスの故障や修理が続き、次年度に向けて送迎車両や運転手の検討が喫緊の課題となった。

## \* 保育所等訪問支援事業

## 訪問先別回数 (延べ)

年度	こども園	幼・保・小	養護	合計
2017年度	107回	41回	—	148回
2018年度	140回	14回	11回	165回

制度改正において範囲の拡大が図られ、児童養護施設への訪問(措置対応)を今年度より開始した。2017年度に開催した同法人保育施設への「わっはっはサロン」(出前相談事業)が伏線となり、2名の療育支援利用につながった。また、質の検証のため、保育所等へアンケート調査を行い、その結果について済生会学会において報告した。増大するニーズに対し、今後は訪問支援員の養成を推進していく。

## \* 熊本市障害児等療育支援事業

## 実施件数 (延べ)

在宅支援訪問療育	12件
在宅支援外来療育	31件

熊本市の単独事業である本事業は近年の障害児通所支援事業所等の増化とともに、その機能やニーズの変容がみられ、実施件数は減少傾向となった。

## 3つの柱に基づく事業展開

2018年度は障害者総合支援法及び児童福祉法の一部改正、児童発達支援ガイドラインの発出や報酬改定等の障がい児を取り巻く福祉の動向を注視しつつ、第1期熊本市障がい児福祉計画の方向性を模索しながら事業を展開した。具体的には「アウトリーチ」をキーワードに関係機関との職員交流機会の確保、社会的養護施設や保育所、幼稚園、地域の障がい児支援事業所への側面的な支援強化に向け、施設外への専門性を含めた機能の還元を努めた。

① 質の高いサービスの向上

児童発達支援ガイドラインに基づく個別支援計画の作成に着手するとともに、2017年度に受審した福祉サービス第三者評価事業の結果を踏まえ、マニュアルの適宜見直しや改善を行った。また、保護者満足度向上の観点から、おたより帳の書式の変更を行い運用開始した。ライフステージに応じた、シームレス支援の獲得のため、法人内事業所や他法人生活介護事業所への職員派遣（4名）を行うとともに、テーマ別研修会（25回）により知識・技術の標準化をめざした。しらふじ子ども園への職員研修（延べ8名）も継続して実施した。保護者間や直接支援以外の職員（管理的職員・給食等）とのコミュニケーション機会を確保するため、「しゃぼん玉くらぶ」（4回、16名参加）を企画・開催した。

② 地域社会・家族との連携強化

家族との連携強化や保護者支援を目的とした就学勉強会、地域の事業者や支援者向けの研修会を企画開催（総回数7回・参加者数308名）し、地域の中核的機関としての一翼を担うことができた。また、10月に開催した「なでしこ☆カミングデイ」は、地元の力合小器楽部の演奏参加を得たことで、療育機関である当施設の啓発と地域交流の好機となった。

積極的に実習生（12名）やボランティア（延べ60名）の受け入れを行う中で、2018年度は社協主催の「夏休みワークキャンプ」から、高校生4名の「お仕事体験」が実現したことで、障害児支援における若年層の人材確保につながる事が今後期待される。

済生会なでしこ園勉強会 2018 開催状況

期日	内 容	講 師	参加者数
7/14	「当事者相談員として働いて、思うこと」	熊本市障害者支援センター青空センター長 大島 真樹氏	30名
8/18	「子どもの遊びについて～感覚統合の視	山鹿リハビリテーション病院 作業療法士	参加者 限定

	点から」 体験型学習会	満永 晴美氏	9名
8/25	「支えられる経験を通して育児を考える」	九州ルーテル学院大学 准教授 西 章男氏	50名
12/22	「神経発達症を持つ子ども達～支援者同士で共有したいこと」	はっとりクリニック 医師 有菌 祐子氏	86名
2/2	「育てよう！子どもの言葉とコミュニケーション」	(一社) ゆこり言語聴覚士 下田 祐輝氏	105名

③ 経営基盤の安定

医療的ケア児の増加に伴う看護師の雇用による医療連携加算Ⅱ（Ⅳから変更）の取得、基準以上の配置による児童指導員等加配加算（新規）の取得、基本報酬の微増と相まって、2017年度比9.2%の収益増となった。支出に関しては、人件費（出向者減）、事務費及び事業費共に抑えられ、経常収支はサービス開始後（2012年10月～）初めての黒字となった。

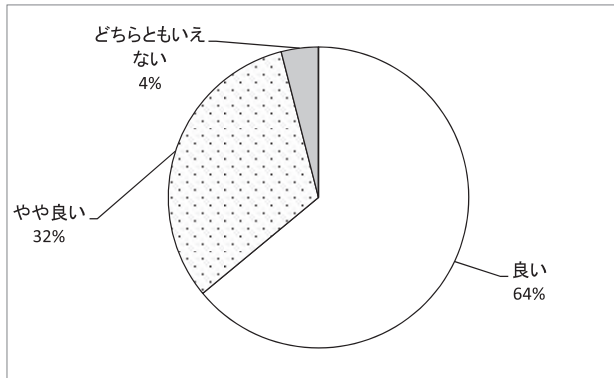
3. 苦情・要望

分類	内 容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	17
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	2
	合 計	19

2018年度も積極的に要望を把握することに努めたが件数的には大幅に減少した。合計件数19件のうち、8件が要望であり、ケア（支援）内容に関する

る事柄が大部分を占めている。保護者サイドからの発信に対する支援者の気づきの不足が浮き彫りになった。ロールプレイ等の演習や研修を通して、要望に対する感性度を高める取り組みが求められる。

#### 4. 満足度調査結果



10月に実施した保護者満足度調査（アンケート）では、37名中28名と2017年度同様の回答率（76%）であった。総合評価では「満足（良い）」が64%、「どちらかといえば満足（やや良い）」が32%、「どちらかといえば満足」を含めると9割以上の方が総合的には満足している。2017年度から「満足」が若干減少したが、対象者の3名分1程度の卒園による変動があるため、数値のみによる単純な比較検討は困難である。療育や支援に関する項目では概ね満足度が高いものの、「職員の対応」や「苦情・要望への対応」に関する満足度が低調となっており、苦情・要望の件数減とも符合する。また、2018年度から自己評価とともに保護者評価の提出（熊本市）が求められており、より個別的な対応と積極的なニーズの把握に努め、更なる質の向上や個々の満足度指標に関する検討が必要であろう。2019年度は児童発達支援ガイドラインの中で示された評価項目（保護者向け）に沿った調査の実施を予定している。

#### 5. 今後の課題と展望

熊本市において限定（3か所）された児童発達支援センターとして、地域への専門性の還元を含め、アウトリーチの視点から他機関との研修交流を積極的に進めていく。また、熊本市の障がい児地域支援体制の整備に向け、二次支援機関として求められる

役割を認識し、行政や一次支援機関である地域の事業所との連携を強化しつつ、新たな事業の構築につなげたい。さらに、2019年度に予定されている保育等の無償化や増税など、社会的状況の変化や動向に柔軟に対応しつつ、安定的経営基盤に根差した事業運営と社会的役割の更なる発信による「済生会ブランド力」の意識化と具現化を目指していく。

#### 活動写真



高校生夏休みワークキャンプ（熊本県立西・ルーテル学院高校より）



白藤地区の地域清掃活動（8月・12月実施）



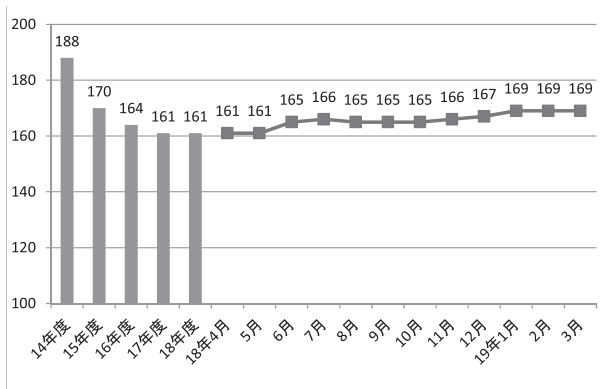
なでしこカミングデイ（10月28日）  
「力合小器楽部の特別出演」

## 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

園長	1名	看護師	1名
教頭	1名	調理師	5名
主幹保育教諭	3名	事務員	2名
保育リーダー	6名	補助員	2名
保育教諭	20名	計	41名

## 2. 2018年度の活動

## (1) 園児数

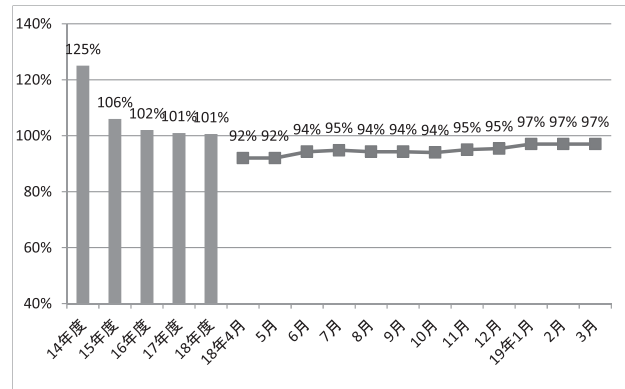


2018年度より保育園から幼保連携型認定子ども園に移行し、定員を1号認定15名増員し175名となった。保育教諭不足により、園児が定員に達しなかった事と支援を必要とする園児の増加により、保育教諭が多くの手を取られる為、新入園児の入園を制限せざるを得なかった。しかしながら、保育の形態がコーナー遊びを主体としたもので、支援が必要な子どもたちにとっても活動がしやすい状況である。なでしこ園の協力を得て日頃の支援もスムーズに運んだ。認定子ども園になり、一般の乳幼児対象に一時保育事業「ぞうさんクラブ」を行い年間で226日開所し、延べ735名の参加者があった。また、子育て支援「にこにこキッズ」では乳幼児の親子で月1度の活動をし、年間10回の活動で延べ132名の参加があり、入園できない園児への一助となっている。また地域への子育て支援事業が本格的に始動した。

## (2) 利用率

4月1日に認定子ども園移行に伴う子ども園の開園式を行った。また、東側の空き地1,082㎡を借りる事ができ、2月より園庭と一部職員専用駐車場として使用している。

## (2) 利用率



運動会は今年もお隣のルネサスの体育館を使用して行った。暑さ対策と園児の体調管理も踏まえて半日での運動会を実施し、無事に終了することができた。また、2017年に引き続き済生会熊本病院での健学祭で和太鼓演奏を披露した。発表会は3年ぶりに富合アスパルホールを使用して行った。

また、実習には力合・飽田・花陵中学校3校12名、松橋高校1名、養成校からは、尚綱・福岡子ども短期大学からは2週間の実習期間の2名の参加があった。2019年度の保育教諭確保のために、子ども園で就職説明会を2回開催し5名の保育教諭を確保することができたが、2017年に続き保育教諭等の処遇改善Ⅰ・Ⅱまた、内部での一般職・総合職制により、さらに内外共に処遇改善を図った。しかしながら、保育教諭不足により保育教諭確保には大変苦慮した1年でもあった。

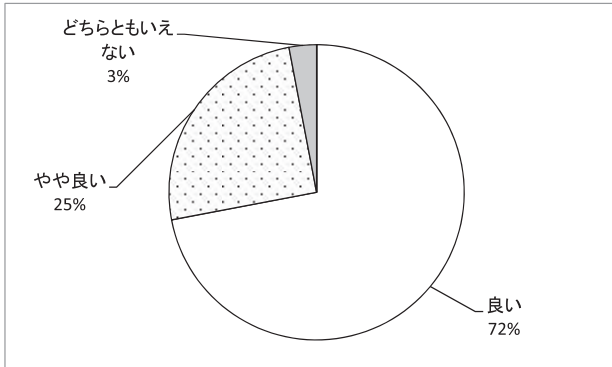
## 3. 苦情解決

分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	4
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	0
	合計	4

園児に対するケアに関する内容で、濡れた衣服への対応・かみつきへの対応・子ども同士のけんかにつ

いて、トイレケアについて等がありきめ細やかな対応が必要である。職員に対して保護者対応がより大切である事を伝えていく。

#### 4. 満足度調査結果



所帯数 127 所帯中 88 所帯からの回答があり、良い 71.6%、やや良い 25%、88 名回答)

2018 年度は満足度調査の項目を変更し、認定子ども園への移行もあり満足度の総合評価では、今回が「良い」と「やや良い」の合計は 96.6%と昨年の 80%より向上している。認定子ども園の移行に伴い、子ども園の説明・重要事項説明などを行い、保護者がより理解を深めた結果だと思う。しかしながら子ども園が実施している事が十分に伝わっていない部分もあり、ホームページやれんらくメール・掲示板を通して一層の情報発信を行いたい。

#### 5. 今後の課題と展望

幼児教育・保育の無償化が 2019 年 10 月から始まる。また教育要領・保育指針の改訂があり、幼保連携型認定こども園に即した教育・保育要領が作成され、乳幼児に於ける教育・保育の重要性が言われている。また、保育の質向上のためのキャリアアップ研修も本格的にスタートする等大きな変化の流れの中で、今までの保育を十分に検証し、幼保連携型認定こども園での再スタートをし、地域における幼児施設としてのより働きを強めていく。

##### 1. 質の高い福祉サービスの提供

(1) 処遇改善Ⅱに基づきそれぞれのキャリアに応じ、キャリアアップ研修会を継続受講し保育の質の向上を図る。

(2) 教育要領・保育指針の視点で今までの教育・保

育を見直し、再編する。

##### 2. 地域社会・家族との連携

(1) 地域支援センターの一時保育・子育て支援を更に推進するための、施設整備を図る。

(2) 支援を必要とする園児や保護者に対して、適切な支援を提供する。

(3) 地域に対しての子育て支援を推進する。

##### 3. 経営基盤の強化

(1) 1号認定の安定的な確保

(2) 保育教諭の確保

##### 4. 施設整備

(1) 支援に必要なスペースの確保

(2) 一時保育・子育て支援の専用スペースの確保

#### 活動写真



4月 認定子ども園除幕式



一時保育「ぞうさんクラブ」



子育て支援「にこにこキッズ」



## 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

管理者 1名

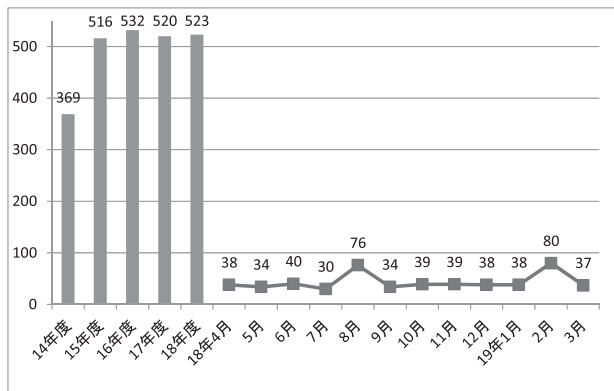
副主任 1名 (相談支援専門員)

相談支援専門員 7名

事務員 1名

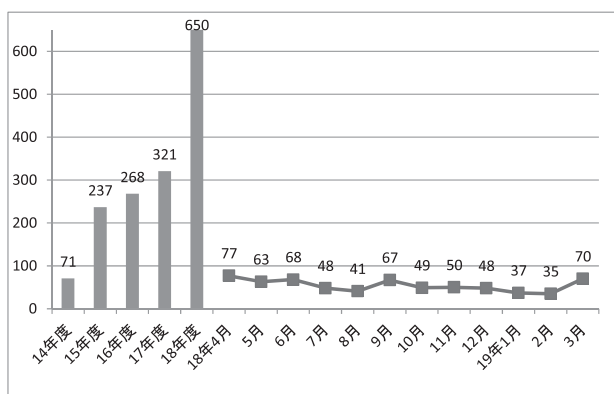
## 2. 2018年度の活動

### (1) 障害者計画相談件数



2017年度と比較して、3件の増加であった。月平均件数は、2017年度が約43件だったのに対して、2018年度も約43件と変わらなかった。特に8月・2月の件数が最も多かった。また、法人内の計画相談件数が多く占めている。

### (2) 障害児計画相談件数



2018年度は、なでしこ相談支援事業所と統合したこともあり、2017年度と比較して329件の増加となった。

月平均件数も2017年度が約26件だったのに対し、2018年度は約54件と約2倍以上に増加した。

特に3月・4月の年度変わりの件数が最も多く、ま

た、新規の問合せも多く見られた。

### (3) 事業実績

2018年度は熊本市の委託相談支援事業を受託し、「熊本市障がい者相談支援センターさいせい」を開設。事務所も西区春日に移転した。また、なでしこ相談支援事業所と統合、相談支援専門員も4名から8名に増員した。(委託相談支援担当4名、特定相談支援担当4名)

委託相談支援事業では、地域の福祉サービスに繋がっていない対象者や困難事例の相談を受けて関係機関と連携し対応を行った。また、西区ネットワーク会議の企画や開催、他相談支援事業所の後方支援など西区圏域の中核的役割を担っている。

特定相談支援事業では、なでしこ園相談支援事業所との統合により、契約者数が450名を超えた。

相談員の増加に伴い、経験のある相談支援専門員から、新人の相談員への引継ぎを行いながら、人材育成を行った。また、委託相談支援事業を担当する相談員が担当できる特定相談件数は、75件/名(2019年末まで)であるため、利用者、ご家族の理解を得ながら引継ぎを行った。

10月から特定事業所加算Ⅱを取得。2月から要医療児者支援体制加算、精神障害者支援体制加算を取得。その他の加算についても情報の収集と勉強会等を開き、積極的に算定し収支の改善を図った。

各相談支援専門員の質の向上の為、外部研修へ積極的に参加。また、毎日のミーティングにより事例を共有、事例検討研修会も毎月開催し、専門性の向上に努めた。災害時の対応や個人情報取り扱い等マニュアルの見直しも行った。

地域社会との連携について、委託相談支援事業所の開設の周知・挨拶回りを実施。機能強化員会議、自立支援協議会、各専門部会の参加。また、地域の民児協連絡会、西区発達支援ネットワーク会議等の地域のネットワーク会議にも参加し、地域の関係機関との連携を深めていった。

### 3. 苦情解決

分類	内容	件数
①	虐待・放置・脅迫・詐取等に関わる事項	0
②	ケアの内容に関わる事項	1
③	個人の嗜好・選択に関わる事項	0
④	財産管理・遺言・遺産など	0
⑤	制度・施策・法律に関わる事項	0
⑥	工賃支給・作業内容に関わる事項	0
⑦	その他	0
	合計	1

ケアの内容に関わる事項として、1件あった。利用者、ご家族との対応を丁寧に行い、不安を与えないように適切な対応を心がけていく。

### 4. 満足度調査結果

2018年度は、満足度調査は実施できていない。2019年度より、各福祉サービス分野に分けて、満足度調査を実施していくように検討していく。

### 5. 今後の課題と展望

2019年度は、委託相談支援事業を受託し2年目として、更なる相談支援事業と相談支援機能強化事業の機能を強化・発展していくと共に、地域生活支援拠点等の整備事業の動向に注視し、相談員の育成や確保が課題となっていく。

相談援助技術の向上と質の標準化を行うために毎日のミーティングによる情報の共有や、経験の浅い職員への同行やフォロー、事業所内での事例検討や研修の実施、外部研修への積極的な参加を行うことで、人材育成を進めていきたい。また、相談支援専門員の増員により、業務の標準化が求められる。マニュアルを整備し運用することで、一人ひとりのスキルアップにも繋げていきたい。

地域社会との連携では、西区ネットワーク会議(年4回)の企画・開催。他相談支援事業所、サービス提供事業所、他関係機関と連携を深めていく。地域の課題に焦点をあて、事例検討等も行っていく。

西区の他特定相談支援事業所の後方支援を行うことで、信頼性の確保にも努めていきたい。

また、フォーマル、インフォーマルの地域の社会資源をまとめ、整理することで、今後の地域生活支援拠点等の整備事業の体制整備に役立てていく。

安定的な事業運営として、委託相談支援事業を担当する相談員が担当できる特定相談件数は、75件/名(2019年末まで)であるため、委託相談から特定相談の担当ケースの引継ぎと平準化を行い、業務の均一化を図っていきたい。新規相談に対しては、受け入れを検討していく。

モニタリング等を実施することで、積極的に各種加算の算定を行い収入の確保を図っていく。また、昨年度未実施に終わった自己評価や利用者満足度調査も実施し、利用者、ご家族の意見を取り入れて、更なる事業所の信頼の確保に繋げていきたい。

### 活動写真



熊本市障がい者相談支援センターさいせい  
済生会熊本福祉相談支援センター(2018年4月新事業所開所)



相談支援の様子

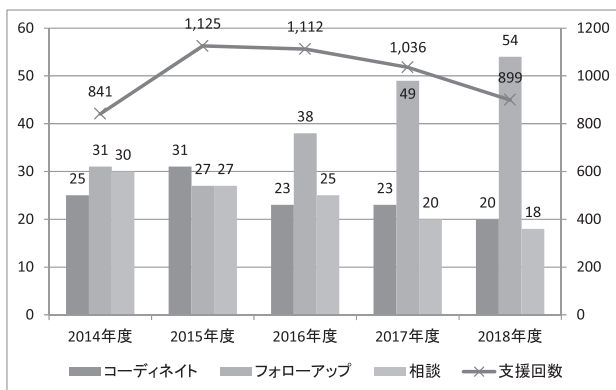
### 1. スタッフ構成 (2019年3月1日時点)

顧問	1名
管理者	1名
主任	1名
支援員	3名
事務員	1名 (兼務)

### 2. 2018年度の活動

コーディネート件数	20件
フォローアップ件数	54件
相談支援	18件

対象者の数としてはフォローアップが増加しているがその他は大きな変化はなかった。2018年度は支援回数 899 件と減少しているが、2019年度からは電話での協議、調整などもカウントする方向とした。



#### (1) 対象者の内訳

対象者の内訳は次の表に示しているようにコーディネート 20 件を矯正施設別に見るとほとんどが九州圏内からの出所者であり福岡、長崎で大半を占めている。犯罪別には「窃盗」が 13 件と一番多く、「薬物関連」事犯が 2018 年度増加していた。

福祉的な観点から区別すると「高齢」13 件であり、高齢福祉サービスや精神科の医療機関との連携が重要で現に多くの方が利用されている。

コーディネート 20 件 (男性 20 名、女性 0 名)

矯正施設別	
熊本	3
長崎	4
福岡	6
大分	3
佐賀	1
宮崎	1
島根	1
東京	1

犯罪別 (主たる)	
窃盗	13
殺人 (暴行含)	3
覚せい剤	5
暴力・強盗	2

高齢・障害別	
高齢	13
精神障がい	2
知的障がい	2
身体障害	2
知的+精神障がい	1

次にフォローアップについて、ほとんどの方は経済の基盤が生活保護受給であり、出所後早急に手続きをとることが多い。その理由の一つとしては、本人が持っている病気に対する治療が優先されるからである。多い疾患としては、生活習慣病としての高血圧、糖尿病があり、又精神疾患に対する投薬を受けている方も少なくない。出所時の持参薬は数日分であるため、医療扶助としての生活保護申請が重要であると同時に、受診できる医療機関との関係調整も重要な業務の一つである。

住居に関しては一次帰住先として自立準備ホームを利用し、最終的にはアパートでの生活を目指す方々が多い。アパートでの生活経験がある方がいいが、無経験者あるいは社会生活が 10 年ぶりという方々にとっては、買い物、炊事、掃除、ゴミ出し、近隣との関わり方など事細かに教えたり、同行支援したりすることがある。

保証人なしでも賃貸契約をしてくれる不動産業者の理解と協力が欠かせない。

## 熊本県地域生活定着支援センター

フォローアップ 54 件（男性 47 名、女性 7 名）

罪名別	
窃盗	38
覚せい剤	7
殺人(未遂含)	4
暴力・傷害	4
放 火	1

居住形態	
アパート	21
施設(老人、救護施設など)	10
自立準備ホーム	4
病院	4
グループホーム	9
矯正施設(再)	4
死亡(不明)	2

経済状態	
生活保護	38
年金など	16

就労(福祉的就労含む)	
就労不可	33
就労あり	11
未就労	10

### (2) トピックス

3年に一度のプロポーザルが2018年3月に実施され、「地域生活定着促進事業」を改めて熊本県より受託した。又、2017年に引き続き全国地域生活定着支援センターの九州ブロック長を熊本県が担当した。まず、ブロック長としては、年3回(1回はTV会議)開催されるセンター長会議の主催を行い各センターが抱える問題の解決を中心に話し合いを持った。又、スタッフ研修として「薬物依存」について熊本ダルクの所長に講演をいただきケース検討会を開催した。

再犯防止推進法(2016年12月制定)により、熊本県でもそれに関するモデル事業を始めた。当センターとしても積極的に協力を行い、1年目の課題である「実態調査」について熊本刑務所や麓刑務所への対象者26名への面接を実施、支援の必要性などを浮き彫りにすることで、支援の方向性を見出すことが出来た。(資料は熊本県所有)

この協力が功を奏したのか、2019年度から行われる本事業「罪を犯した高齢、又は障がいのある者等

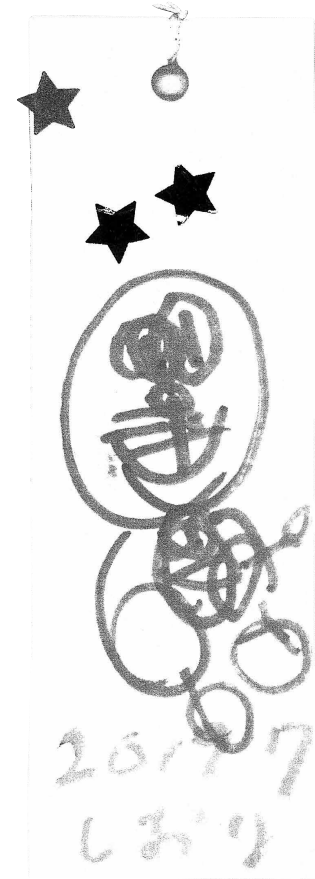
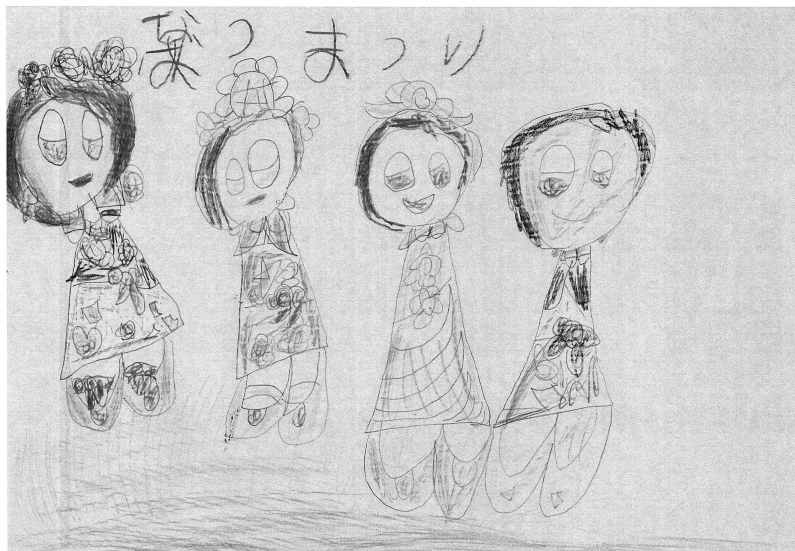
の再犯防止に関する相談支援業務」のプロポーザルにも応募し、新たな事業としての「入口支援」(逮捕勾留されたが、結果として釈放された場合の福祉的支援)を行うこととなった。

事務所の移転を7月に行った。熊本市南区内田町にあった定着支援センターの事務所を、中央区の熊本県総合福祉センター2階に移したことで、関係機関や対象者との距離が縮まり訪問時間の短縮はもとより、これまでにはほとんどなかった、対象者の来訪がみられ相談しやすい環境になったものと思う。

### 3. 今後の課題と展望

地域生活定着促進事業は済生会が受託して本年度5年を経過した。これまでは、定着促進事業に関するノウハウやスキルアップできることを中心に行ってきたが、今後はこれまで以上に成果を求められる時期に来ていると考える。2019年度からは新たなスタッフを迎え、これまでの「出口支援」中心の事業から「入口支援」も含めて積極的に実施していける環境が整う。

刑務所出所者の特性、又高齢や精神、知的障がいを抱えながら、精一杯社会での生活に慣れ、自分なりの自由な生活を実現しようとする対象者に私たち職員が支援できること、本人が努力することを明らかにしながらこの事業を進めていくことが重要に思われる。そしてさらに「地域の福祉力」を向上させるための取り組み(啓発・連携・協働)も一步一步推進していく。



なでしこ園 園児の作品

<編集後記>

3回目を迎える済生会熊本福祉センター年報を、今回も無事発行することができました。様々なご意見やアドバイスを頂きました関係者の皆様に感謝申し上げます。

紙面の充実を目指し、課題であった統計のページを今回より設けました。当センターでは、各種統計のページに掲載した項目を、主要経営指標として毎月把握しています。福祉サービスにも経営管理の視点が当然に求められているため、これから更に項目を充実させていきたいです。

熊本県済生会では、済生会熊本病院をはじめサービスの質向上に力を入れて日々取り組んでいます。当センターでも、利用者さんやご家族の満足度向上を目指し、福祉サービスの質向上に取り組んでいきます。年報が少しでもその一助となれば幸いです。

編集担当 熊谷 誠



済生会ウイズの利用者 中村有希さんの作品

2018年度（平成30年度）

## 済生会熊本福祉センター年報

<http://sk-fukushi.jp/>

編集責任者 道端由美子（所長）

編集担当 熊谷 誠（事務局）